

日中韓



三国協力事務局

2017年度 年次報告書

2017.9 - 2018.8

ANNUAL REPORT
FY2017
2017.9-2018.8

FY2017
年次報告書

한중일 3국협력사무국
日中韓三国協力事務局
中日韩三国合作秘书处



日中韓三国協力事務局 (Trilateral Cooperation Secretariat : TCS) は、2010年12月に日本国、中華人民共和国、大韓民国の政府が共同で署名した「三者間協力事務局の設立に関する協定」に基づき、2011年9月にソウルに設立された国際機関です。本年次報告書には2017年度（2017年9月から2018年8月まで）におけるTCSの活動が掲載されています。

本報告書は英語オリジナル『Trilateral Cooperation Secretariat (TCS) Annual Report FY2017』に基づく日本語翻訳版です。英語版と日本語版に相違が存在する場合、英語版の記載内容を優先するものとします。

目次

• ご挨拶	4
• 日中韓三国協力事務局の紹介	6
• 2017年度ハイライト	10
I. 三国政府間協議の枠組みへの支援	15
1. 政治	16
2. 経済・持続可能な開発	21
3. 社会・文化	36
○ 日中韓三国政府間協議の枠組み	41
II. 三国協力事業の探求および実施	43
1. 政治	44
2. 経済・持続可能な開発	49
3. 社会・文化	53
4. 部門横断的事業	66
III. 他機関との交流および協力	69
1. 地域および国際機関	70
2. 政府系機関および公共機関	74
3. 地方自治体	76
4. マスメディアおよび広報	79
5. 学術界・大学	82
IV. データベースの構築、研究および出版	85
• 2017年度TCS活動および協力事業一覧	92
• 英文略称一覧	94

ご挨拶



A handwritten signature in black ink, appearing to read "Lee Jong-hoon".

日中韓三国協力事務局 事務局長
李鍾憲 (イ・ジョンホン)

“ TCSは、日中韓国民の生活の質を向上させる実質的で目に見える成果のために、バランスの取れた調整役を果たします。 ”

2017年度は日中韓の協力において非常に有意義な1年でした。まず、日中韓の首脳は2018年5月に東京で開かれた第7回日中韓サミットにて2年ぶりに会合し、サミット定例化の重要性につき合意しました。三国の首脳は日中韓の国民の日常に寄与できる、風通しがよく、現実的な三国協力の重要性を強調しました。また、TCSの役割を再確認するとともに、TCSの能力構築および三国協力の協議の枠組みへのより広範な参加を支持しました。

平昌冬季オリンピック・パラリンピックが韓国にて成功裏に開催され、北東アジアの平和の時代への道が開かれました。この勢いは2020年夏の東京大会、そして2022年冬の北京大会につながり、三国間の協力強化のための貴重な機会となるでしょう。

TCSは設立7周年を迎え、第4期協議理事会が新たに発足しました。これまでの6年間で韓国、日本、中国は2年ずつの任期を務め終え、現在、TCSがさらなる跳躍をするための第2周期が始まりました。歴代の理事会が築いてきた成果を基盤に、第4期協議理事会はTCSの役割を強化し、三国の首脳が強調した日中韓協力の実質的な成果を創出するために、あらゆる努力を傾けてまいります。

この1年間、様々な分野や各レベルにおいて三国政府間の協議の枠組みと活動があり、TCSは外交、経済、防災、環境、保健、文化などの様々な分野で運営される政府間協議の枠組みに実質的な支援を提供してきました。一例として、日中韓三カ国環境大臣会合の20周年を記念するため、過去20年間の三国環境協力の成果や北東アジア地域で持続可能な開発の展望を収めた記念冊子『日中韓環境協力20周年 1999–2018』を出版しました。また、TCSは2018年5月に、7年ぶりに再開された日中韓情報通

信大臣会合に参加し、三国間の情報通信技術協力への参加を拡大しました。それ以外にも、第11回日中韓経済貿易大臣会合にて承認された電子商取引における三国協力の共同研究並びにキャンパス・アジア・プログラムおよび東アジア文化都市などのフォローアップ事業を先頭に立って支援してきました。

このような政府間協議の枠組み以外にも、TCSは実質的な協力事業を探求・運営し、日中韓協力に対する理解の促進に努めてきました。オリンピック大会を三国協力強化の契機として活用するため、TCSは韓国-日本-中国オリンピックロード:シンポジウムと写真展を開催し、オリンピックの経済効果を分析した研究報告書『オリンピック経済-平昌大会(2018)、東京大会(2020)、北京・張家口大会(2022)の経済展望』を日中韓3カ国語で出版しました。また、TCSは人口、貿易、エネルギー、環境、技術、訪問人口、自然災害などに関する三国の最新の統計をオンライン上で提供する双方向型のデータ・ビジュアライゼーション(データ視覚化)事業を進めています。さらに、1年半の編纂作業を経て出版された『日中韓共通語彙集』は、三国国民間の相互理解を促進し、人文学分野での交流・協力の活性化に寄与することが期待されています。

日ごとに増える三国間政府間協議の枠組みと協力事業の需要に対応するため、TCSは韓国政府の財政支援を得て、2018年6月、韓国・ソウルにTCS国際会議ホールを新しく開設しました。同時通訳ブースを含む先端設備を備えた同ホールは、開場以来セミナー、イベント、展示会など、TCSの多様な活動のための場として活用されています。

1999年以来、日中韓三国は、11回のASEAN+3サミット(東南アジア諸国連合+日中韓)と7回の三国単独サミットを開催しました。さらに21の閣僚級会議を含む政府間協議の枠組みの数は70以上にまで増えました。近い将来、3カ国間の年間訪問客は約3千万人に達する見込みです。国境を越えた問題は二国間協議だけでは解決できません。よって二国間関係の状況に関わらず三国協力は避けられない現実となっています。北東アジア地域において日中韓三国は単なる二国間関係の組み合わせを越えて、隣国として絶えず肯定的な相互疎通を持続する形の地域協力をやって行かねばなりません。難しいことではありますか、不可能ではありません。

2017年度の1年間、我々は北東アジア地域の歴史的な変化と挑戦を目撃しました。まだ克服すべき多くの壁が存在します。それにもかかわらず、もし朝鮮半島に平和が訪れれば、三国協力の新しい基礎を築き、発展させていくための重要な原動力となるでしょう。

第4期協議理事会の2年の任期のうち、半分の時間が過ぎました。残された任期の間、TCSは日中韓国民の生活の質を向上させる実質的で目に見える成果のために、バランスのとれた調整役を果たします。また、「善い地域主義」に寄与するファシリテーターの役割を果たすべく、内的力量の強化に最善を尽くしてまいります。今後とも、日中韓三国協力の将来に向けた皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

日中韓三国協力事務局の紹介

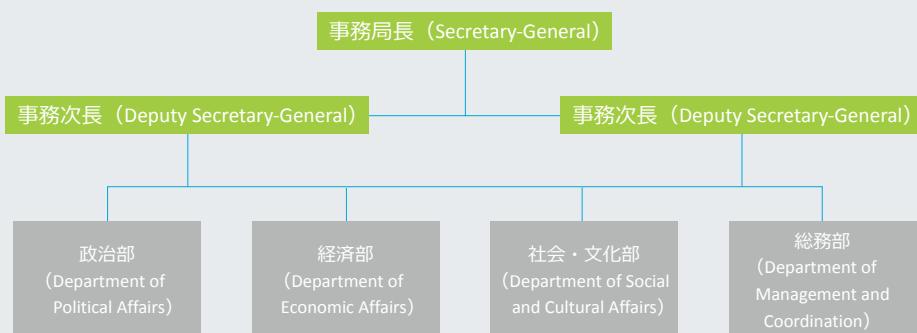
TCSは北東アジア地域の平和と安定、繁栄を促進するために設立された国際機関です。日本、中国、韓国の三政府が共同で署名した協定に基づき、2011年9月にソウルに設立されました。三国の平等性を基本とし、各 government が毎年事務局運営予算の3分の1ずつを分担しています。

TCSの目標は、さまざまな機関やステークホルダーが存在する日中韓において、三国協力の中心的役割を果たすことです。三国間の未来志向かつダイナミックな協力関係をより強固なものとしていくべく努めてまいります。

主な機能

- 三国政府間協議の枠組みへの支援
- 三国協力事業の探求および促進
- 他機関との交流および調整
- データベースの構築、研究および出版

組織構成



協議理事会

協議理事会は事務局の最高意思決定機関であり、各国から2年ごとに持ち回りで任命される事務局長 (SG) 1名および事務次長 (DSG) 2名で構成されています。

第1期協議理事会

2011年9月－2013年8月

事務局長	 韩国	申鳳吉 (シン・ボンギル)
事務次長	 日本	松川るい
事務次長	 中国	毛寧 (もう・ねい)

第2期協議理事会

2013年9月－2015年8月

事務局長	 日本	岩谷滋雄
事務次長	 中国	陳峰 (ちん・ほう)
事務次長	 韩国	李鍾憲 (イ・ジョンホン)

第3期協議理事会

2015年9月－2017年8月

事務局長	 中国	楊厚蘭 (よう・こうらん)
事務次長	 韩国	李鍾憲 (イ・ジョンホン)
事務次長	 日本	梅澤彰馬

第4期協議理事会

2017年9月－2019年8月

事務局長	 韩国	李鍾憲 (イ・ジョンホン)
事務次長	 日本	山本恭司
事務次長	 中国	韓梅 (かん・ばい)

政治部

- ・外交
- ・安全保障
- ・地域情勢
- ・国際情勢
- ・防災
- ・シンクタンク・ネットワーク
- ・公共外交

経済部

- ・貿易・投資
- ・交通・物流
- ・税関
- ・知的財産権 (IPR)
- ・情報通信技術 (ICT)
- ・財政・金融
- ・科学技術
- ・標準化
- ・エネルギー
- ・消費者対策
- ・環境保護
- ・農業
- ・水資源
- ・森林・林業

部署

協議理事会の下に4つの部署があり、三国政府から派遣された専門職員 (PS) および各国から公募形式で選抜された一般職員 (GSS) で構成されています。

社会・文化部

- ・文化
- ・青少年交流
- ・メディア
- ・教育
- ・保健・福祉
- ・観光
- ・地方自治体交流
- ・人事行政
- ・スポーツ

総務部

- ・企画・調整
- ・広報
- ・人事
- ・行政・法務支援
- ・予算・会計業務
- ・文書管理

沿革

1999.11	三国協力のはじまり 第3回ASEAN+3首脳会議の際、初の日中韓首脳会議開催（フィリピン・マニラ）
2008.12	三国協力の制度化 ASEAN+3首脳会議という枠組みから独立し、第1回日中韓サミットを開催（日本・福岡）
2009.10	三国協力のための常設事務局の必要性を確認 第2回日中韓サミットで、三国協力のための常設事務局設置の必要性について合意（中国・北京）
2010.05	「三者間協力事務局の設置に関する覚書」 第3回日中韓サミットで、「三者間協力事務局の設置に関する覚書」を発表（韓国・済州）
2010.12	「三者間協力事務局の設立に関する協定」 三国政府が「三者間協力事務局の設立に関する協定」に署名（韓国・ソウル）
2011.09	TCS開設 TCS開設記念式典（韓国・ソウル）
2012.05	TCSが第5回日中韓サミットに参加 （中国・北京）
2013.10	TCSが第16回ASEAN+3サミットに参加 （ブルネイ・バンダルスリブガワン）
2014.11	TCSが第17回ASEAN+3サミットに参加 （ミャンマー・ネピドー）
2015.11	TCSが第6回日中韓サミットに参加 （韓国・ソウル） TCSが第18回ASEAN+3サミットに参加 （マレーシア・クアラルンプール）
2016.09	TCS設立5周年記念レセプション （韓国・ソウル） TCSが第19回ASEAN+3サミットに参加 （ラオス・ビエンチャン）
2017.11	TCSが第20回ASEAN+3サミットに参加 （フィリピン・マニラ）
2018.05	TCSが第7回日中韓サミットに参加 （日本・東京）
2018.06	国際会議ホールを新設 TCS国際会議ホール開設式（韓国・ソウル）

제3차 한·일·중 정상회의

The Third Trilateral Summit Meeting
the Republic of Korea, Japan, and the People's Republic of China

Jeju, Korea | May 29–30, 2010



2017年度 ハイライト



p.17 第7回日中韓サミット

2018年5月9日、第7回日中韓サミットが東京で開催されました。同サミットには安倍晋三総理大臣、李克強（り・こくきょう）中国国务院総理、文在寅（ムン・ジエイン）韓国大統領が参加し、李鍾憲（イ・ジョンホン）TCS事務局長率いるTCS代表団も出席しました。同サミットでは、「第7回日中韓サミット共同宣言」とともに、2018年の南北首脳会談において合意された「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言文」を歓迎し、この成果に対し「2018年の南北首脳会談に関する日本、中華人民共和国及び大韓民国の首脳による共同声明」を採択しました。

p.66 日中韓三国協力国際フォーラム2018

日中韓三国協力国際フォーラム（IFTC）2018が、「三国協力の新たな章の始まり－過去10年とこれから先の10年を見据えて－」というテーマで、東京で開催されました。2018年は、日中韓サミットが2008年に単独開催されて10年の節目となる年です。今般のIFTCは、サミットの単独開催10周年を記念し、過去10年の三国協力の成果を振り返り、今後の10年を見据える目的で開催されました。

p.59 韓国-日本-中国オリンピックロード：シンポジウムと写真展

本イベントは、2018年から2022年にかけて韓国・平昌、日本・東京、中国・北京と3カ国でリレー開催されるオリンピック・パラリンピックの意義を第7回日中韓サミットにて三国首脳が強調したことを受け、そのフォローアップ事業として開催されました。トークコンサートとパネルディスカッションでは、日中韓の代表選手団とオリンピック・パラリンピック関連の政府関係者および専門家が、2018年平昌オリンピックの成果と教訓、そしてオリンピックにおける三国の協力について発表しました。また、2020年の東京オリンピックと2022年北京オリンピックに向けた準備状況が共有され、三国の協力および持続的な発展を一層強化するための意見交換が行われました。写真展では三国の代表選手や応援団の競争と協働の瞬間をとらえた83枚の写真が展示されました。

日中韓三国協力国際フォーラム2018





新設されたTCS国際会議ホール



p.59 TCS国際会議ホール開設式

TCS国際会議ホールは、TCSが一般の人々を含む様々なステークホルダーとの関わりを広げ、三国協力の重要性を広報するために、2018年6月にTCSが所在する建物内に新設されました。同ホールは、日本語、中国語、韓国語、英語のための同時通訳設備が備えられており、展示会、公演、講演、セミナーなど、様々な用途に合わせてレイアウトを変更し、スペースを効率的に活用することができます。

p.60 2018年度日中韓記者交流プログラム

日中韓記者交流プログラム (TJEP) は、三国協力に対するメディア関係者の理解を深め、ともに繁栄していくことを目的とし、建設的なメディア環境づくりに寄与する機会を提供する、10日間の交流事業です。この事業は2014年より開始され、TCSを代表するプログラムです。2018年に第5回を迎えた同事業は「今後10年の三国協力」というテーマで6月13日から23日まで、中国、日本、韓国を順に日中韓の記者9名が訪問しました。



p.88 第20回日中韓三カ国環境大臣会合記念冊子：『日中韓環境協力20周年 1999–2018』

TCSは日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）20周年を記念して、TEMMおよび三国の環境協力に関する一般の人々の意識向上をはかるために、『日中韓環境協力20周年 1999–2018』と題した記念冊子を日本語、中国語、韓国語、英語の4言語で出版しました。この記念冊子は、TEMMの概要と過去20年間の成果を紹介し、北東アジアの持続可能な発展に向けた今後の三国協力の道筋を示すものとなっています。



p.51 第6回日中韓ビジネスセミナー&ネットワーキング・レセプション

TCSは2018年7月、東京にて「日中韓スタートアップ企業と官民ネットワーキング」というテーマで、第6回日中韓ビジネスセミナー&ネットワーキング・レセプション（TBNR）を開催しました。経済団体、官公庁、大企業、スタートアップ企業を招き、三国の国をまたいだスタートアップビジネスに関する情報を共有しました。参加者および後援機関は、国境を越えたスタートアップビジネスの協力を強化するためには、三国間のプラットフォームを構築し、起業家精神を後押しすべきであると強調しました。

p.62 2018年度青年大使プログラム

2018年度青年大使プログラム（YAP）が7月から8月にかけ、ソウルと済州島にて行われました。このプログラムは毎年TCSが主管している学生交換事業であり、未来の日中韓のリーダーたちが三国協力をより深く理解し、共同体意識と友情を深めるための機会を提供する目的があります。今年は3カ国から20名の大学生と大学院生が参加しました。



p.87 データ・ビジュアライゼーション（視覚化による統計データの利便性向上）

TCSは、三国に関する最新の統計情報を一般の人々にも理解しやすい形で提供することを目的に、公式ホームページに双方向型データ視覚化ツールを導入しました。双方向型データ視覚化ツールを通じ、経済、エネルギー、環境、科学、技術、人口移動、人口統計、自然災害を含む様々な分野の動向に関する主要な統計数値を提供します。

p.88 日中韓共通語彙集

『日中韓共通語彙集（TCVD）』は、2014年度第9回日中韓賢人会議で採択された「日中韓共用漢字808字」の広報活動の一つとして企画されたTCSの事業です。『日中韓共通語彙集』には日中韓の3カ国で日常的によく使われている658語の共通語彙や語句が含まれています。三国の専門家で構成された編纂委員会が1年半を通じて努力した結果、2018年8月に『日中韓共通語彙集』の初版が成功裏に出版されました。TCSはソウルで出版記念式典を開き、北京と東京でも広報イベントを行いました。一般の人々の関心と人気の高まりを受けて、TCSは関連機関に語彙集を配布するとともに、今後も継続して内容をアップグレードしていく予定です。



p.62 日中韓「三国一漆」漆芸術アーティスト座談会&展示会

TCSは、相互交流の歴史を理解し芸術分野での協力を強化するため、日中韓「三国一漆」漆芸術アーティスト座談会&展示会を初めて開催しました。今回の展示では、三国の絵画14点と彫刻10点で構成された24点の作品が公開され、各の漆塗り作家が出席したアーティスト座談会が開かれました。2週間行われた展示会には、300人以上の人々が訪れました。また、開会式では各国の茶道文化を紹介するとともに、伝統音楽の公演が行われました。

p.47 地域協力に関する地域間対話－「3+1」モダリティと日中韓協力の展望－

地域協力に関する地域間対話は、第7回日中韓サミットのフォローアップ事業として、2018年8月にソウルで開催されました。日本、中国、韓国、駐韓欧州連合（EU）代表部、アジア太平洋経済協力（APEC）事務局から参加者が集い、第7回サミットで紹介された新しい概念である「3+1」モダリティ（または「CJK+X」協力）に対するそれぞれの理解と分析を共有し、この実現可能な方法や分野について議論しました。

日中韓「三国一漆」漆芸術アーティスト座談会&展示会



I 三国政府間協議の 枠組みへの支援

「三箇国首脳会議、三箇国外相会議、三者委員会その他の閣僚会議、三箇国外務高級実務者協議等の締約国政府の間の協議の仕組みの運営及び管理に対して事務的及び技術的な支援を提供し、並びに必要に応じて主要な協議の仕組みにその代表を参加させること。」

「日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定」第三条第1項(a)



1. 政治



三国の外交当局は、様々なレベルでの協議の枠組みの議題や成果物を準備し、関連分野の情報や協力の進捗状況を共有するために他の政府機関とコミュニケーションを図る機能を備えています。このプロセスを経て、三国の外交当局は三国協力の進捗状況を検討し、今後の方向性を定め、様々な地域・国際情勢に関する協議を通じ、首脳会議に必要な準備をおこないます。

TCSは、「三者間協力事務局の設立に関する協定」第3条第1項で定められたとおり、首脳会議の運営と管理を支援しています。円滑な支援を行うため、TCSは三国の外交当局と密接にコミュニケーションを図り、一連の準備会議に参加しています。また、協議結果の履行状況を確認し、データベースを構築し、関連省庁と協力して新たなイニシアチブを促進します。また、三国協力の制度化を進めるために、協力のプロセスが強化されるよう努めています。



第20回ASEAN+3首脳会議

第20回ASEAN+3首脳会議

2017年11月14日、フィリピン・マニラにて、第20回ASEAN+3首脳会議（ASEAN Plus Three [APT] Summit）が開催され、李鍾憲（イ・ジョンホン）TCS事務局長率いる代表団が出席しました。同会議では各国の首脳がAPTの協力および地域・国際情勢のイシューを検討し、今後の方向性について発言しました。首脳らはAPTの協力を東アジア地域の貴重な協議の枠組みと認識し、今後も協力を拡大・強化していくことに合意しました。また、ASEAN事務局とTCSの協力を支持する内容が含まれる「ASEAN+3協力20周年に係るマニラ宣言」が採択されました。

ASEAN+3の枠組みは、1997年12月にASEANと日中韓の首脳が非公式な首脳会議を行ったことから始まりました。ASEAN+3首脳会議は、政治、経済・社会など様々な分野における東アジアの協力を強化するために、1999年から定例化されました。

概要

開催日：2017年11月14日

開催地：フィリピン・マニラ

参加者： ASEAN 10カ国

   日中韓の首脳

結果：■「ASEAN+3首脳会議議長声明」

■「ASEAN+3協力20周年に係るマニラ宣言」

第7回日中韓サミット

2018年5月9日、日本・東京にて、第7回日中韓サミット（Trilateral Summit）が開催され、李事務局長率いるTCS代表団が参加しました。同サミットには、安倍晋三総理大臣、李克強（り・こくきょう）中国国务院総理、文在寅（ムン・ジェイン）韓国大統領が出席しました。2018年は、日中韓サミットが2008年に単独開催されて10年の節目となる年です。3首脳は、過去10年の三国協力の成果を振り返り、今後10年間の進むべき方向について議論し、サミット定例化の重要性に合意しました。

サミット終了後、「第7回日中韓サミット共同宣言」が別添日中韓協議の一覧とともに採択されました。同宣言文では、三国協力推進に向けたTCSの役割を評価し再確認するとともに、TCSの能力構築やTCSが三国政府間協議の枠組みにより幅広く参加することが支持されました。さらに3首脳は、日中韓協力基金（TCF）の発足が三国協力事業の進展に資するものであるという点も再確認しました。



日中韓サミットは、70以上の政府間協議の枠組みや三国と北東アジア地域の協力を促進する事業を支える重要な役割を果たしています。現在の日中韓サミットの形は、2008年にASEAN+3サミットとは別で三国首脳が会談したことがきっかけで発足しました。このような三国単独の首脳級会議は、北東アジア地域の協力を強化するための三国の政治的意志と責任をあらわす象徴的な意味を含んでいます。今日まで日中韓サミットは、既存の協力を制度化し、新たなプロジェクトを推進するにあたり、中核的な役割を担っています。

概要

開催日: 2018年5月9日

開催地: 日本・東京

参加者: ● ● ● 日中韓の首脳

結果: ▪ 「第7回日中韓サミット共同宣言」

▪ 「2018年の南北首脳会談に関する日本、中華人民共和国及び大韓民国の首脳による共同声明」



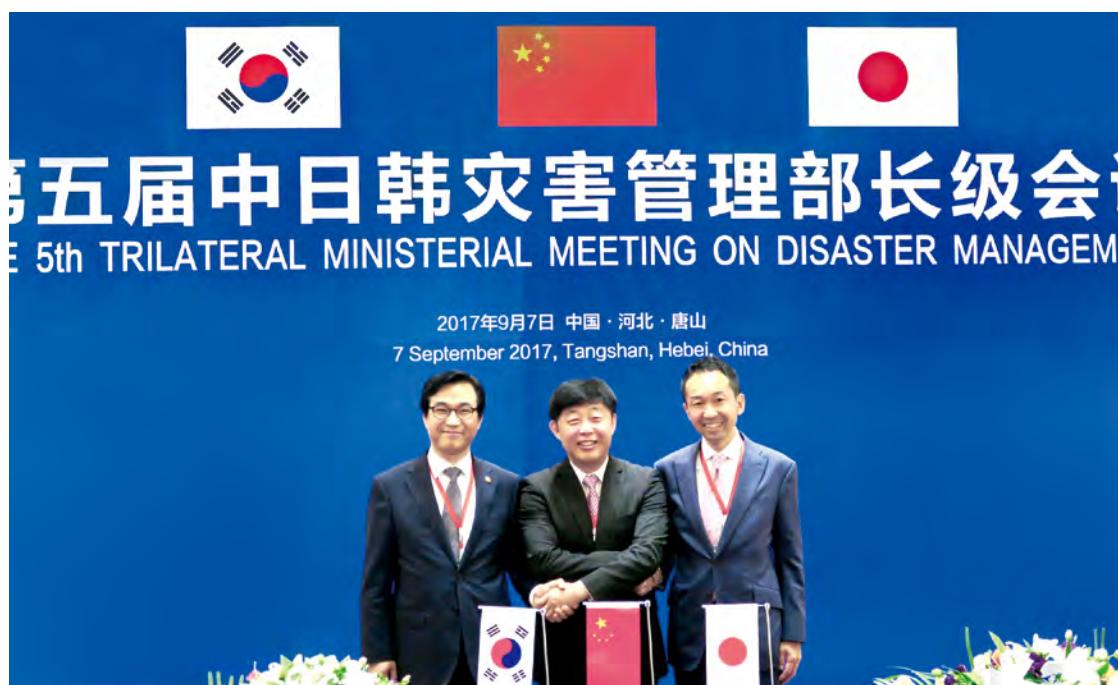
防災

地域・国際協力を通じた総合的な防災アプローチによって、災害リスクを軽減する努力を行なう重要性に対する認識が高まっています。日中韓三国は隣接する国であり、回復力のある社会とより安全な環境づくりに向け、効果的な防災への対応と、リスクを軽減するために密接に協力していくことが必要です。

特に、2011年に発生した東日本大震災以降、こうした認識と共に責任感が高まり、3首脳は、同年に開催された第4回日中韓サミットにて、防災のための協力を強化することを再確認しました。これに関連し、TCSは防災分野での地域協力のため、三国の関連機関と専門家間の政策の共有と、訓練のためのプラットフォーム構築に努めました。

第5回日中韓防災担当閣僚級会合

2017年9月7日、中国・唐山にて、第5回日中韓防災担当閣僚級会合 (Trilateral Ministerial Meeting on Disaster Management) が開催され、これにTCSも参加しました。三国は、各国の防災分野における進捗状況や今後の三国協力について意見交換をおこないました。三国とその国民の利益のために気候変動に対処し、災害リスクと損害を効果的かつ最小限に軽減するには、三国が共通した行動をとる必要があることを再確認しました。三国代表は、「防災協力に関する日中韓三国間の共同声明」に署名し、(1)「仙台防災枠組 2015-2030 (SFDRR)」の推進を継続し、(2)災害リスク削減と救援のための能力強化を図ることに合意しました。TCSは、前会合以降のTCSの防災分野における活動を報告し、今会合のフォローアップを実施することを約束しました。



防災担当閣僚級会合は、2009年から隔年で開催されており、防災分野の実質的な協力を促進するために各国の活動と当面の課題に対する情報を共有する場となっています。

概要

開催日：2017年9月7日

開催地：中国・唐山

参加者： 中国・民政部 (MCA)

 韓国・行政安全部 (MOIS)

 日本・内閣府 (CAO)

結果：「防災協力に関する日中韓三国間の共同声明」

第10回日中韓原子力安全上級規制者会合

2017年12月5日、日本・東京にて、第10回日中韓原子力安全上級規制者会合 (Trilateral Top Regulators Meeting :TRM) が開催され、TCSはオブザーバーとして出席しました。同会議では、各国の規制活動の状況、「原子力の安全に関する条約 (CNS)」に対する各国の課題と対応について発表し、合同防災訓練 (JED) の成果と、この枠組みのもと設立された3つの作業部会の活動について報告がなされました。また、スペシャルトピックとして、「東京電力株式会社 (TEPCO) 福島第一原子力発電所」、「炭素偏析」、「安全文化」について議論をおこないました。

TRMの翌日には、技術交流の促進を目的とする第5回TRMプラスが開催されました。各国の専門家が「地震対策」、「緊急時対応」、「原子炉における検査制度」などについて意見を交わしました。

TRMは、2008年9月に発足して以来、原子力の安全規制課題や、原子力安全のための地域協力の強化についての議論や情報交換を行っています。この協議の枠組みのもと、技術専門家による技術情報を交換するためのTRMプラス、JEDの他、人材育成に関する作業部会 (WGRHD)、情報交換枠組みに関する作業部会 (WGOIS)、緊急時対応に関する作業部会 (WGEPR) など3つの作業部会があります。

概要

開催日：2017年12月5日–6日

開催地：日本・東京

参加者： 日本・原子力規制庁 (NRA)

 韓国・原子力安全委員会 (NSSC)

 中国・国家核安全局・環境保護部 (NNSA/MEP)

2. 経済・持続 可能な開発



貿易および投資

世界経済において日中韓三国は主導的役割を果たしており、経済および貿易に関する三国政府間協議の枠組みでは、三国政府が互いに有益な共通議題を設定して協力事業を積極的に推進し、実りある成果を上げています。三国政府は経済貿易分野で最初の法的枠組みである「日中韓投資協定」を2012年に締結しました。また、2003年から2009年まで行われた民間共同研究プロジェクトおよび2010年から2012年に行われた産官学共同研究を受けて、2013年以降、日中韓自由貿易協定(FTA)交渉が進められています。

TCSは三国の関連省庁との持続的な協議を通じて、日中韓経済貿易大臣会合で合意された「サプライチェーン連結性(SCC)向上のための三国間協力」プロジェクトおよび共同研究「電子商取引における三国協力」などの様々なフォローアップ事業を行い、経済貿易分野の三国協力の推進と発展に寄与してきました。また、TCSは経済関連の事業をASEAN+3の枠組みへとさらに拡大するための基盤を整えました。第18回ASEAN+3外相会議で採択された「ASEAN+3協力作業計画2018-2022」に基づいてASEAN事務局や関連機関との協力を進め、より緊密な地域統合に向けた共通の関心分野を探り、ASEAN+3の協力事業をさらに強化していく考えです。

第3回共同研究「電子商取引における三国協力」実務者会合

電子商取引の重要性およびその経済的価値に鑑み、2016年10月に開催された第11回日中韓経済貿易大臣会合において、共同研究「電子商取引における三国協力」の立ち上げが合意され、TCSが同事業のコーディネーターに指定されました。同研究は、各国の電子商取引の現況や特性を把握し、克服すべき課題の分析を行うことで、地域全体のデジタル単一市場の創出に貢献することを目的としています。

TCSが韓国・ソウルおよび中国・北京にてそれぞれ開催した第1回・第2回日中韓実務者会合では、各国の経済・貿易を担当する政府関係者や指定研究機関の研究員が研究内容について意見交換を行いました。2017年9月12日に日本・東京で開かれた第3回実務者会合(Trilateral Working Group Meeting for the Joint Study "Trilateral Cooperation on E-Commerce")では、電子商取引における今後の三国協力について積極的な議論が行われました。同研究の結果は次回の日中韓経済貿易大臣会合にて報告される予定です。



概要

開催日：2017年9月12日

開催地：日本・東京

参加者： 日本・経済産業省 (METI)、日本貿易振興機構 (JETRO)

韓国・産業通商資源部 (MOTIE)、韓国对外經濟政策研究院 (KIEP)

中国・商務部 (MOFCOM)、中国情報通信研究院 (CAICT)

第16回環黃海経済・技術交流会議

TCSは日本・九州経済産業局の招請を受け、2017年11月29日から30日まで開催された第16回環黃海経済・技術交流会議 (Yellow Sea Rim Economic and Technological Conference) に、国際機関オブザーバーとして出席しました。韓梅(かん・ばい) TCS事務次長は本会議にて、企業や地方政府間の三国協力にTCSがどのように寄与してきたかを紹介しました。三国の参加者は環黃海経済区域での経験を共有する一方、貿易、投資、技術交流を促進し、高齢化や青年失業などの社会問題を解決するためのビジョンと確固たる立場の共有に向けて意見を交わしました。

環黃海経済・技術交流会議は三国の経済・技術協力を促進するための地域協力の枠組みで、政府、経済団体、企業、大学、研究機関が参加しています。2000年に開かれた第4回ASEAN+3サミットで日中韓の三国により発議され、2001年に福岡で公式に発足したもので、三国の貿易・投資の拡大や技術移転のほか、人的交流の促進を目的としています。

概要

開催日：2017年11月29日–30日

開催地：日本・鹿児島

参加者： 日本・経済産業省九州経済産業局、九州経済国際化推進機構 (KEI)

韓国・産業通商資源部 (MOTIE)、韓日経済協会 (KJEA)

中国・商務部 (MOFCOM)



知的財産権 (IPR)

日中韓三国の特許出願件数は全世界の出願件数の約半数を占めており、世界的な知的財産権制度を発展させていくにあたり、三国の協力はますます重要になっていきます。知的財産権分野では、日中韓特許庁長官会合のような長官級の会合以外にも、日中韓機械化専門家会合や日中韓特許審査専門家部会、日中韓人材育成機関長会合など、様々な実務者会議が開催されてきました。また、三国の知的財産関連データを提供するTRIPO（日中韓知財協力ウェブサイト）という新たな知的財産権分野の三国間協力ウェブサイトも開設されました。TCSは、2014年から特許庁長官会合に出席し、日中韓特許庁シンポジウムなどの協議の枠組みを支援してきました。

第17回日中韓特許庁長官会合

2017年12月6日、第17回日中韓特許庁長官会合 (TRIPO Heads Meeting) が韓国・済州にて開催されました。会合では、三国の特許庁長官が、各国の知的財産に関する現状や取り組みについて紹介し、今後の知的財産権における三国協力について深く議論しました。三国の特許出願件数が全世界の出願件数の半分以上を占めるという点と、出願件数の増加傾向に鑑み、三国協力を更に強化すべきとの意見で一致しました。三国の代表は、常に変化する知的財産権分野における現状を考慮した新たな協力方向の設定の必要性を認識し、第4次産業革命時代において知的財産権を保護および三国の特性に合った新たな協力方向を模索すべきとその点につき意見を同じくしました。また、三国特許庁協力のアイデンティティを確立するために、TRIPOのエンブレムも新たに採択されました。

2001年から始まった日中韓特許庁長官会合は、三国の特許庁長官が出席し、特許、意匠権および商標に関する協力を模索、強化する場として、毎年三国が持ち回りで開催しています。

概要

開催日：2017年12月6日

開催地：韓国・済州

参加者： 韓国・特許庁 (KIPO)

 中国・国家知識財産権局 (CNIPA、旧：SIPo)

 日本・特許庁 (JPO)

第5回日中韓特許庁シンポジウム

特許庁長官会合の翌日の2017年12月7日に、第5回日中韓特許庁シンポジウム（Trilateral Intellectual Property [IP] Symposium）が韓国・済州にて開催されました。TCSはこのシンポジウムに毎年参加しており、山本恭司TCS事務次長が祝辞を述べました。シンポジウムは、「第4次産業革命に対応した知財戦略」というテーマで開催され、第4次産業革命の時代を迎えて、三国の関係者が、各国の行政や司法機関が知的財産権をどのように保護しているか、最新の動向を紹介しました。

概要

開催日：2017年12月7日

開催地：韓国・済州

参加者： 韓国・特許庁 (KIPO)

中国・国家知識財産権局 (CNIPA、旧: SIPO)

日本・特許庁 (JPO)

テーマ：「第4次産業革命に対応した知財戦略」



情報通信技術 (ICT)

世界的にIT産業は急成長しており、これに伴って情報通信技術分野での三国協力の必要性が高まっています。特にオープンソースソフトウェア (OSS) の面における協力の方向性を定めることの必要性が重視されており、日中韓情報通信大臣会合や、日中韓情報通信局長級会合をはじめとした実務者会合が開催されています。さらに、三国の官民連携の促進を目的に、北東アジアOSS推進フォーラムも同時開催されています。

TCSは情報通信分野における協力の必要性を強く認識し、同協議の枠組みに積極的に関与していく計画です。経済に関連する他の協議の枠組みへの豊富な支援実績からも、TCSは情報通信分野においても重要な役割を担うことができると期待しています。



第6回日中韓情報通信大臣会合

2011年の第5回会合以来、7年間中断されていた情報通信大臣会合 (ICT Ministers' Meeting) が再開されました。TCSの代表団は同会議に初出席し、山本事務次長が祝辞を述べました。各國の大蔵は情報通信政策の近年の進展を紹介し、高齢化や三国で連続して開催されるオリンピックなど、三国が共通で直面している課題に対処するための情報通信技術活用方案について議論しました。情報通信技術分野での三国協力強化に合意した第7回日中韓サミットを受けて、三大臣は、今後協力を強化していく意思を再確認しました。

情報通信大臣会合に引き続き、日中韓ICT企業交流会が開催されました。各國企業の代表は5G、モノのインターネット (IoT)、人工知能 (AI)、8Kといった革新的な政策と技術を紹介しました。

日中韓情報通信大臣会合の開催は、2000年の第2回ASEAN+3サミットにおいて、北東アジアのIT協力を強化し、IT技術や標準などにおける三国協力を通じて先端IT技術およびサービス市場をリードするため、中国によって提案されました。第1回会合は2002年の国際電気通信連合 (ITU) の全権委員会議の期間中に開催されました。同会合は2011年1月以降一時中断されていましたが、第6回日中韓サミットを機に、日中韓情報通信大臣会合を定期的に開催することで合意がなされました。

概要

開催日：2018年5月28日

開催地：日本・東京

参加者： 日本・総務省 (MIC)

 中国・工業情報化部 (MIIT)

 韓国・科学技術情報通信部 (MSIT)



環境保護

過去数十年間、北東アジアは高い経済成長を記録してきましたが、同時に環境汚染や生態系の悪化に対する懸念が高まっています。環境問題を解決し持続可能性を高めるため、北東アジアの環境に関するハイレベルな協議の枠組みとして1999年に日中韓三カ国環境大臣会合 (Tripartite Environment Ministers Meeting : TEMM) が設立され、相互協力が行われています。第6回日中韓サミットでは「環境協力の強化に関する共同声明」を採択し、9つの優先分野で様々な共通の環境問題を解決するための継続的かつ強固な協力の必要性を強調しました。第7回日中韓サミットでは、首脳らはTEMMの枠組みでの共同努力を支援し、推進する意志を再確認しました。

TCSは北東アジアが1つの環境共同体であるという認識のもと、TEMMのもとで行われる各会合に対する事務的および技術的な支援を提供し、会合で採択された事業のフォローアップのほか、9つの優先分野に関する協力事業を探求・実施し、意義のある実質的な貢献をしています。

第20回日中韓三カ国環境大臣会合

2018年6月23日から24日にかけて、第20回日中韓三カ国環境大臣会合 (TEMM20) が中国・蘇州にて開催され、TCSの代表団がオブザーバーとして出席しました。三国の環境大臣は最新の国内政策を紹介し、国際的および地域的な環境問題に対処するための核心戦略を共有しました。最も歴史が長く、最も制度化の進んだ協議の枠組みであるTEMMの20周年を記念して、三大臣は1999年の設立以降の環境協力の発展と成果を振り返り、教訓や今後の展望を強調しました。また、北東アジアの懸案を解決するため、協力をさらに強化することに合意しました。

会合期間中には、ユースフォーラムや日中韓環境ビジネス円卓会議を含む様々なサイドイベントが実施されました。TCSは環境に対する一般の人々の認識を高めるため、ユースフォーラムにて環境保護広報活動を企画し、フォーラムに出席しました。また、過去の成果を振り返り、環境にやさしい北東アジアの青写真を描くため、中国・ASEAN環境協力センターとともに第20回日中韓三カ国環境大臣会合記念冊子『日中韓環境協力20周年 1999–2018』を出版しました。この冊子はTEMM20の主要な成果の1つとして、大臣会合で配布されました。



詳細は[TCS公式ホームページ](#)をご覧ください。

TEMMは現在21ある三国政府間協議の枠組みの中で、最も歴史が長く、制度化された会合です。北東アジア情勢や各国の政権の変化にかかわらず、1999年から毎年開催されてきました。三国はこの枠組みのもとで環境管理を促進し、地域環境管理の主導的役割を担うことで国際環境保護に貢献しています。

概要

開催日：2018年6月23日–24日
開催地：中国・蘇州
参加者： 中国・生態環境部 (MEE、旧環境保護部 : MEP)
 日本・環境省 (MOE)
 韓国・環境部 (ME)
結果：「第20回日中韓三カ国環境大臣会合 共同コミュニケ」

TEMM19事後実務者会合

2017年12月22日、TEMM19事後実務者会合 (Post-TEMM19 Working Level Meeting : WLM) が韓国・ソウルにて開催され、「環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画2015-2019 (TJAP)」および「TEMM19共同コミュニケ」の履行状況が検討されたほか、中国が2018年に中国で開催されるTEMM20の計画を発表しました。代表者は、日中韓三国がこれまでの成果を報告しアイデアを共有するのみならず、TEMMの20周年を祝して未来の環境協力の青写真を描く機会となる旨述べました。TCSの張殷栄 (チャン・ウニヨン) 経済部長は、今回の実務者会合において、人々の意識向上に関するプロジェクトの成果につき発表を行いました。

概要

開催日：2017年12月22日
開催地：韓国・ソウル
参加者： 韓国・環境部 (ME)
 中国・環境保護部 (MEP)
 日本・環境省 (MOE)

TEMM20局長級会合および事前実務者会合

TCS代表団は2018年3月28日、中国・北京にて開かれたTEMM20事前実務者会合 (Pre-TEMM20 Working Level Meeting) に出席しました。TEMM20の議題および事前準備、共同コミュニケ、TJAP履行状況についての議論がなされました。TEMMは2018年に設立20周年を迎えるため、TEMMの成果を記念するための環境協力報告書や20周年記念冊子についても意見交換がありました。TCSは記念冊子の出版を担当することになりました。

2018年5月30日には、TCS代表団は中国・蘇州で開かれたTEMM20局長級会合 (Directors-General Meeting [DGM] for TEMM20) に出席しました。三国の局長はTEMM20の準備状況や共同宣言文の草案、環境協力報告書、20周年記念冊子およびその他将来の三国事業に関して報告を受けました。山本事務次長は挨拶の中

で、TEMMに対しTCSが持続的な支援をしていくことを約束しました。三国の局長はTEMMの成功に向けた相互支援を再確認しました。また、前日に行われた実務者会合では、三国の実務者とTCSが関連事項について活発な議論を行いました。

概要

第20回日中韓三カ国環境大臣実務者会合

開催日：2018年3月28日

開催地：中国・北京

参加者： 中国・生態環境部 (MEE)

日本・環境省 (MOE)

 韓国・環境部 (ME)

第20回日中韓三カ国環境大臣局長級会合

開催日：2018年5月30日

開催地：中国・蘇州

参加者： 中国・生態環境部 (MEE)

日本・環境省 (MOE)

 韓国・環境部 (ME)



第20回日中韓三カ国環境大臣会合ユースフォーラム

ユースフォーラム (Youth Forum) は、TEMM20の5つのサイドイベントの1つです。

「共通の未来に貢献する」と題して開催されたフォーラムにて、TCSは「地球の未来のために今できること—より環境にやさしい社会の実現に向けたすべての人の取組とユースの役割—」というテーマで活動を企画運営しました。同活動は、地元の人々との交流活動を通して、一般の人々の環境保護の意識を高めるとともにTEMMの成果を広く知らしめ、環境分野における日中韓の未来の協力を市民が思い描けるようにすることを目的として行われました。

2018年6月22日に開催されたユースフォーラムは、日中韓三国協力とTCSの紹介から始まり、午後にはユース代表団が各チームに分かれて中国・蘇州の地域住民と交流する時間が持たれました。6月23日には、前日の活動で学んだ内容と、差し迫った環境問題に対する提言を発表しました。山本事務次長は祝辞を述べ、青年たちの独創性や革新性に感謝を表し、持続可能な開発における青年の大きな潜在能力を強調しました。

概要

開催日： 2018年6月22日-23日

開催地： 中国・蘇州

主催者： 中国環境保護部宣伝教育センター (CEEC)

参加者： ▪ 日中韓の青年代表15名

▪ 政府関係者を含むオブザーバー

テーマ： 「地球の未来のために今できること—より環境にやさしい社会の実現に向けたすべての人の取組とユースの役割—」



保健・福祉

交通インフラの発達によって国家間の交流が活発化し、社会環境が変化するのに伴つて、保健福祉分野における協力の必要性が増しています。健康な生活を脅かす国境をまたぐ課題、保健福祉に関する知識や優秀事例の共有、効率的な疾病予防および対策のための地域制度の樹立、北東アジアの健康な生活様式の広報など、三国には数多くの潜在的な協力分野が存在します。

日中韓三国政府は保健福祉分野での協力の必要性に応え、日中韓保健大臣会合 (Tripartite Health Ministers' Meeting : THMM) を開催し、共通の保健問題に対応するための様々な協力方法を講じ、「日中韓パンデミックインフルエンザおよび共通の課題である新興・再興感染症への共同対応に関する覚書」に署名しました。TCSは2013年 の保健大臣会合に初参加して以来、関係省庁への支援策を模索してきました。

第10回日中韓保健大臣会合

第10回日中韓保健大臣会合 (THMM) が、2017年11月11日と12日の両日に中国・済南にて開催されました。この会合は李斌（り・ひん）国家衛生計画生育委員会主任が主催し、加藤勝信厚生労働大臣、朴凌厚（パク・ヌンフ）保健福祉部長官、申英秀（シン・ヨンス）WHO西太平洋地域事務局長が出席しました。TCSからは韓事務次長がオブザーバーとして出席しました。



日中韓の保健大臣は各国の保健体制の現況を共有し、(1) 新興・再興感染症の予防・対策、(2) 健康な高齢化、(3) 非感染症疾患 (NCDs) 予防と対策、(4) 保健医療分野におけるICTの活用、(5) 伝統医療の分野における協力強化案について議論し、「第10回日中韓三国保健大臣会合共同声明」を採択しました。TCSは会合10周年を記念し、10周年記念小冊子を作成して提出しました。

日中韓保健大臣会合は、三国で共通する保健医療分野の問題やその対応策について議論する目的で、2007年に始まりました。三国はこの協議の枠組みを通して、感染症フォーラムや高齢化セミナーなど多様な取り組みを行っています。

概要

開催日：2017年11月11日–12日

開催地：中国・济南

参加者： 中国・国家衛生計画生育委員会

日本・厚生労働省 (MHLW)

韓国・保健福祉部 (MOHW)

結果：「第10回日中韓三国保健大臣会合共同声明」



森林・林業

2014年以降、日中韓三国の森林・林業担当省庁は、持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話を通じて、森林・林業分野における協力を強化してきました。持続可能な森林の管理と開発を目指し、三国は緊密な協力および森林セラピー、森林空間利用、木材貿易、林木遺伝資源保全など多様な分野におけるフォローアップ事業の履行を通じて、同協議の枠組みをより一層発展させるための努力を続けています。

TCSは同会合の第1回目からオブザーバーとして出席してきました。同協議の枠組みの任務を果たし、森林・林業分野での協力における付加価値の創出を強化するための森林用語辞典やウェブサイト構築といったフォローアップ事業の促進に向けて支援を継続していきます。

第5回持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話

第5回持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話 (Trilateral DG Level Meeting) が韓国・慶尚北道の栄州市で開催されました。山本事務次長が率いるTCS代表団も会議に出席し、各国の森林担当省庁担当者と協力の進展や三国協力の将来的な課題について深く議論しました。

三国は持続可能な開発目標と国有林管理、林木遺伝資源保全、森林セラピーなどの課題において協力を強化するため、継続して努力していくことを再確認しました。山本事務次長は祝辞の中で、会合が成功裏に開催されたことに祝意を述べ、同協議の枠組みに貢献するため、様々な方法で支援していきたい旨表明しました。また、森林用語辞典編纂事業の今後の計画を発表し、日中韓の森林・林業ウェブサイトの開発を提案しました。

持続可能な森林経営に関する日中韓三か国対話は、三国の森林・林業担当省庁の代表が主催し、近隣諸国との森林・林業分野における協力を図り、世界環境に貢献するため共同の努力を模索しています。

概要

開催日：2018年5月31日

開催地：韓国・栄州

参加者： 韓国・山林庁 (KFS)

日本・林野庁 (FA)

中国・国家林業・草原局 (NFGA)



水資源

水資源管理分野における緊密な三国協力の必要性に鑑み、水資源に関する三国協力協議の枠組みは2012年に公式発足しました。以来、3年ごとに大臣会合を開催し、政策の発展とベストプラクティスを三国間で積極的に共有するため、協力事業を継続的に探究してきました。また、発展途上国をはじめとする他の国に対して三国の成功例を広め、水資源安全保障の向上に努めています。

TCSは三国より日中韓の水資源分野の協力の中核として認識されており、各政府と緊密に協力して大臣会合開催のための事務的および技術的な支援を提供しています。TCSは三国の協力を促進し、人々の意識を向上させるため、各政府や関連機関とのパートナーシップをさらに強化し、同協議の枠組みの下でフォローアップ事業を行う計画です。

第3回日中韓水担当大臣会合

第3回日中韓水担当大臣会合 (Ministerial Meeting on Water Resources) が、第8回世界水フォーラムに合わせて開催されました。同会合は3年ごとに開かれ、今回は「水資源の持続可能な発展目標の履行と経験の共有」というテーマで行われました。各の大臣は、自国の政策現況を紹介し、北東アジア地域と三国における持続可能な水資源管理のための提言を発表しました。また、水資源分野の三国協力の重要性を強調する共同宣言を採択しました。宣言文の調印式の進行役はTCSの山本事務次長が務めました。

TCSは同会議に合わせて水資源専門家による対話を主催し、3名の専門家が持続可能な発展のための日中韓の水資源管理の成功事例を発表しました。TCSが水資源協力の中枢的な役割を果たすことへの三国政府の後押しを受け、TCSは専門家と政府関係者を招請して同様の会合を主催し、多様なステークホルダー間の情報共有を促進していく計画です。

日中韓水担当大臣会合は、2009年の第5回世界水フォーラムで採決された「日中韓水資源協力のための共同声明」に基づいて2012年に公式に発足しました。三国が協力して水資源政策革新に関する協力の強化を議論し、情報と経験を共有しながら水資源の課題に対応していくため、大臣会合は3年ごとに世界水フォーラムと同時に開催されています。

概要

開催日:	2018年3月19日
開催地:	ブラジル・ブラジリア
参加者:	<ul style="list-style-type: none">● 日本・国土交通省 (MLIT)■ 中国・水利部 (MWR)■ 韓国・国土交通部 (MOLIT)
結果:	第3回日中韓水担当大臣会合における「共同宣言」
サイドイベント:	水資源専門家による対話



第3回日中韓水担当大臣会合のための課長級会合

TCSは、第3回アジア・太平洋水サミットの際に第3回日中韓水担当大臣会合のための課長級会合 (Director-level Meeting for the 3rd Ministerial Meeting on Water Resources) を開催しました。同会合では実務者が議題および共同宣言の草案作成作業を行い、大臣会合の準備事項について議論しました。TCSの張経済部長は他の協議の枠組みにおいて進められている代表的なフォローアップ事業を紹介し、3年周期で開催される大臣会合のインターバルをつなぐフォローアップ事業を行うことを提案しました。

概要

開催日：2017年12月11日

開催地：ミャンマー・ヤンゴン

参加者： 日本・国土交通省 (MLIT)

中国・水利部 (MWR)

韓国・国土交通部 (MOLIT)



交通・物流

三国は、交通・物流に係る多くの分野で長きにわたって協力をやってきました。日中韓物流大臣会合の協議の枠組み下で、北東アジア港湾局長会議のほか、作業部会や北東アジア港湾シンポジウム、北東アジア物流情報サービスネットワークを実施しています。TCSは、2012年に行われた第4回日中韓物流大臣会合から同会合に参加しており、協力事業の探求を通じて積極的に三国協力の強化に努めています。

第7回日中韓物流大臣会合

第7回日中韓物流大臣会合 (Trilateral Ministerial Conference on Transport and Logistics) が2018年7月18日に、ソウルにて開催されました。会合に先立ち、7月17日に、局長級会合が行われました。18日の会合には、李事務局長と山本事務次長がオブザーバーとして出席しました。

会合では、李事務局長が三国協力の全般的な進行状況や交通・物流分野における三国協力の重要性について述べ、三国間の知識交換のために開発された日中韓交通物流合同ウェブサイトを含めた、交通・物流分野の三国協議の枠組みにおけるTCSの役割と寄与について強調しました。

三国の代表は会議で（1）シームレス物流システムの実現、（2）環境にやさしい物流の構築、（3）安全かつ効率的な物流の両立、（4）参加国の主導による地域の持続性を促進するためのプロジェクトおよび政策における協力の強化、（5）交通技術分野の第4次産業革命に関する共同協力など、三国間での交通・物流協力の5つの目標を達成するため努めていくと再確認し、目標に基づいた11のアクションプランについて検証しました。

日中韓物流大臣会合は2006年に開始され、シームレス物流システムの実現、環境にやさしい物流の構築、物流の安全性と効率性の両立の実現という、物流分野での協力における3つの主要目標を達成するため努めています。

概要

開催日：2018年7月18日

開催地：韓国・ソウル

参加者： 韓国・海洋水産部 (MOF)

日本・国土交通省 (MLIT)

中国・交通運輸部 (MOT)



3. 社会・文化



文化

日本、中国、韓国は特有の文化を共通のルーツを共有している豊かな歴史の中で発展させてきました。文化の伝統は、三国の貴重な知的財産であり、また、精神的な基盤であり、アジアや世界の文化発展に大きく貢献してきました。文化の重要性と文化的伝統の保護、発展のための協力の必要性を認識し、三国の政府は2007年に日中韓文化大臣会合 (Trilateral Culture Ministers' Meeting :TCMM) を開始し、文化を架け橋として平和的な共存、安定、繁栄を促進しています。

TCSは、東アジア文化都市事業(CCEA)、日中韓文化コンテンツ産業フォーラム、日中韓国立博物館長会議などの多様な事業を支援し、日中韓文化大臣会合 (TCMM) の主要なイニシアティブに貢献しています。

第10回日中韓文化大臣会合

第10回日中韓文化大臣会合 (TCMM) が2018年8月29日から31日まで中国・哈爾浜 (ハリビン) で開催されました。また、未来志向の三国協力を強化する目的のために多様なレベルにて文化交流を行うことを促す「ハルビン行動計画」が採択されました。TCS代表団も会合に出席し、韓事務次長が演説をしました。TCSは2013年から本会合に出席しており、東アジア文化都市事業 (CCEA) などの主要な事業のフォローアップを支援しています。

日中韓文化大臣会合は三国の文化交流を促進するために2007年に設立されました。日中韓文化大臣会合は、「文化と芸術」、「文化財」、「文化産業」を三国協力の重要な柱として認識しています。



概要

開催日：2018年8月29日-31日
開催地：中国・哈爾濱（ハリビン）
参加者： 日本・文部科学省（MEXT）
 中国・文化観光部（MCT）
 韓国・文化体育観光部（MCST）
結果：「ハリビン行動計画」

東アジア文化都市

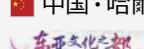
東アジア文化都市事業（Culture City of East Asia : CCEA）は三国の都市間の文化交流および協力促進のために、2014年に始まった事業です。毎年、三国からそれぞれ1つの都市が選ばれ、三都市間で伝統文化や現代文化の様々な事業を催し、数多くの文化交流を行っています。

2017年11月29日、TCSは韓国・光州で開催された2017年度東アジア文化都市メディアフォーラムに招待されました。「東アジア文化コミュニティの可能性にむけて」というテーマで開かれたこのフォーラムは、2014年のCCEAである日本・横浜、中国・泉州、韓国・光州、2015年、2016年に韓国CCEAである清州と済州からの代表者と、200名以上の地域文化交流と協力の専門家が出席し、CCEAの進行状況と今後の発展について議論しました。TCSの代表団は東アジア以外の文化首都事業と比較を行い、CCEAのネットワーク強化と今後の発展の方向性について発表しました。

TCSは2018年のCCEAに選ばれた中国・ハルビン、日本・金沢、韓国・釜山の三都市に対し、多様な支援を行い、2018年1月4日から7日まで中国・ハルビンの開幕式と2018年4月12日から13日まで韓国・釜山の開幕式をはじめとした、様々な行事に参加しました。

概要

開催時期：年中
参加都市： 日本・金沢 中国・哈爾濱（ハリビン） 韓国・釜山





教育・青少年交流

未来の日中韓協力は各国の若者のものです。北東アジア共同体は、国際的な視点と社会に対する優れた判断力を持つ若い世代が将来を担うものとして設計しなければなりません。未来のリーダーたちに三国の協力について教育することは重要ですが、非常に難しい課題もあります。日中韓三国の政府は人材育成の重要性を認識し、この数年間、協力教育と学生交換事業を推進してきました。2011年に、ヨーロッパのエラスムスプログラム (ERASMUS) に似たキャンパス・アジア・プログラム (CAMPUS Asia) を開設以来、三カ国の大學生間の交流を奨励し、東アジアの専門家を育成しています。

TCSは三国の青少年間の交流と相互理解を促進することを目標に、各國政府と緊密に協力し、キャンパス・アジア・プログラム、日中韓ユース・サミット (TYS)、日中韓子ども童話交流プログラムなどの協力事業を支援しています。TCSは政府主導のプログラムを支援するとともに、様々な独自の事業やイベントを主催しています。例として、青年大使プログラム (YAP) は、三国の未来のリーダーの共同体意識と友好関係を強化する目的の上で行われています。

第2回日中韓教育大臣会合

第2回日中韓教育大臣会合 (Trilateral Education Minister's Meeting : TEDMM) が2018年3月21日、日本・東京にて開催されました。今回の会合は日本が議長国となり、日本・林芳正文部科学大臣、中国・陳宝生 (ちん・ほうせい) 教育部部長、韓国・金相坤 (キム・サンゴン) 副総理兼教育部長官が出席しました。TCSからは韓事務次長が参加しました。



大臣らは、2016年の第1回TEDMMで発表した「教育交流のためのソウル宣言」の成果を振り返り、それに基づき、(1) 三国間の交換学生制度を拡大・増進し、(2) キャンパス・アジア・プログラムと、学位相互認定に関する共同研究を通じて、大学間の協力を強化し、(3) ユネスコやASEAN+3、日中韓サミット、アジア欧州会合などの多国間パートナーシップを通じて、ネットワークを強化することに合意しました。さらに、今回の会合では「共同コミュニケ」が採択され、大学間の協力強化のための共同研究事業内容が含まれました。TCSはこの事業の担当者に指定されました。

TEDMMは教育分野において三国の協力を強化し、制度化するために、2016年から始まりました。韓国・ソウルにて開催された第1回会合では、TEDMMの定期開催に合意し、青少年たちに相互理解を促すことの重要性を確認し、新しい交換学生プログラムの開設に同意しました。

概要

開催日：2018年3月21日

開催地：日本・東京

参加者： 日本・文部科学省 (MEXT)

 中国・教育部 (MOE)

 韓国・教育部 (MOE)

議題：「日中韓の教育における協力」

成果： 第2回日中韓教育大臣会合 成果文章「共同コミュニケ」

第6回日中韓大学間交流・連携推進会議

韓国・教育部と、韓国大学教育協議会が主管した第6回日中韓大学間交流・連携推進会議 (Trilateral Committee for Promoting Exchange and Cooperation among Universities) が2017年11月23日に韓国・ソウルで開催されました。TCSの韓事務次長は教育部長官からの招待により出席し、祝辞を述べました。

会議には、政府系機関、大学、民間部門から6名の委員が出席しました。代表団は日本・文部科学省、韓国・教育部、中国・在韓国大使、中国・教育部学位・大学院教育発展センター (CDGDC)、中国・教育部高等教育教学評価センター (HEEC)、日本・大学改革支援・学位授与機構 (NIAD-QE)、韓国・大学教育協議会 (KCUE)、キャンパス・アジア・プログラム参加大学、日中韓の企業で構成されています。委員会はキャンパス・アジア・プログラムの継続的な発展と拡張、プログラムの内容強化、モニタリングなどの案件について討論し、交換学生制度の活性化のため、友好的な環境づくりと能力強化の必要性に同意しました。

この会議は第2回日中韓サミット後に設立されました。東京で2010年に初めて開催され、キャンパス・アジア・プログラムの準備、実施、モニタリング、拡張のために、三国が持ち回りで開催しています。

概要

開催日：2017年11月23日

開催地：韓国・ソウル

参加者： 日本・文部科学省 (MEXT)

 中国・教育部 (MOE)

 韓国・教育部 (MOE)

・キャンパス・アジア共同モニタリング委員

・キャンパス・アジア参加大学の代表団

議題：・キャンパス・アジア・プログラムの拡張とモニタリング

・交換学生制度の活性化

結果：「第6回日中韓大学間交流・連携推進会議合意文」



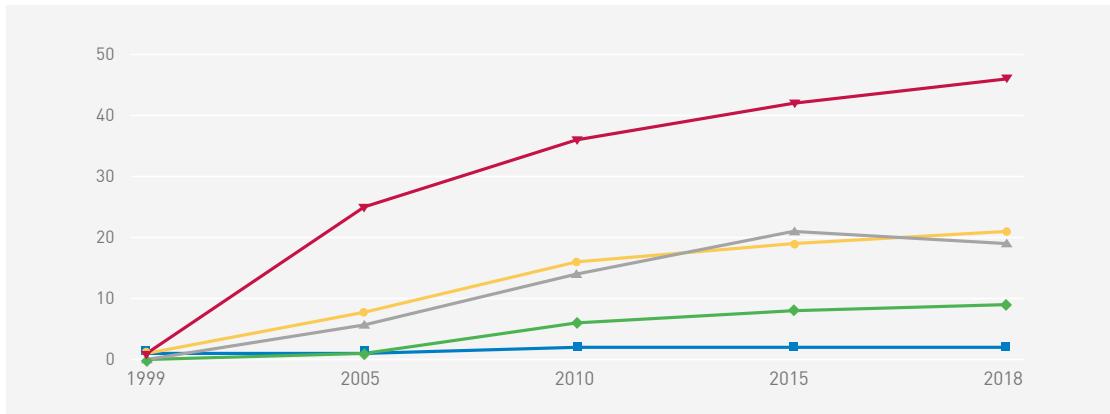
より詳しい情報は、[TCS公式ホームページ](#)をご覧ください。

日中韓三国政府間協議の枠組み

政府間協議の枠組み（2018年基準）

2 ■ サミット 21 ● 閣僚級会議 9 ♦ 高官級会議 19 ▲ 局長級会議 46 ▼ 実務者会議

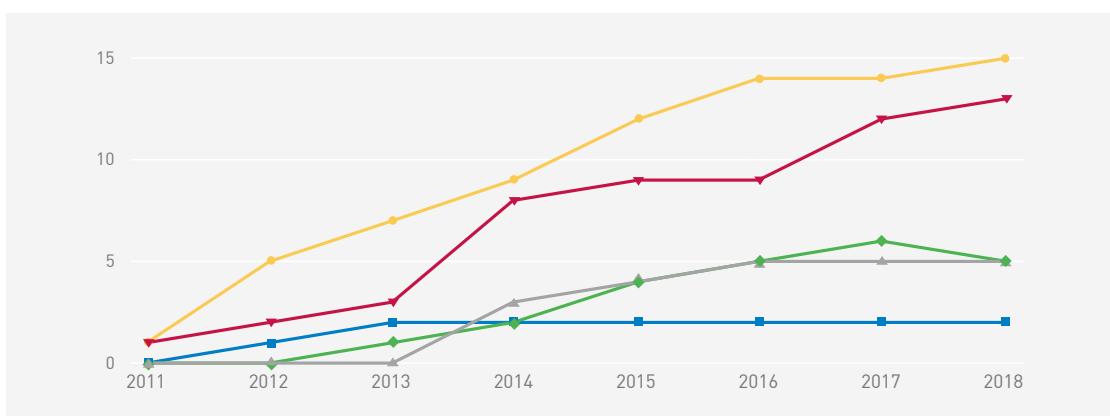
政府間協議の枠組みの推移（1999～2018年）



TCSが参加した政府間協議の枠組み（2018年基準）

2 ■ サミット 15 ● 閣僚級会議 5 ♦ 高官級会議 5 ▲ 局長級会議 13 ▼ 実務者会議

TCSが参加した政府間協議の枠組みの推移（2011～2018年）





II

三国協力事業の探求 および実施

「締約国政府の間の潜在的な協力案件を探求し及び特定し、並びにこれらの案件を採択のために関連する協議の仕組みに報告すること」

「日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定」第三条第1項 (c)



1. 政治

第2回日中韓三国協力研究所連合会議

第7回日中韓外相会議にて合意がなされた日中韓三国協力研究所連合（Network of Trilateral Cooperation Think-Tanks: NTCT）会議は、三国間の学術交流を促進する目的で、2015年8月31日に正式に発足しました。NTCTの機能は、三国の学術的資源を共有し、三国政府に学術的支援を提供し、一般の人々の三国協力に対する理解を深めることです。

第2回NTCT会議は、2017年10月13日に韓国・ソウルで開催されました。同会議は、韓国・国立外交院 (KNDA)、中国・外交学院 (CFAU)、日本国際フォーラム (JFIR) の共催で行われ、TCSは後援機関として出席しました。参加者は、NTCT国別代表者会議にて、三国のシンクタンク間の協力の重要性について意見交換をおこない、NTCTの仕組みや機能を強化するための方策について議論しました。また、参加者は、TCSが提案するリサーチシリーズの実施を推進することを歓迎しました。

NTCT国別代表者会議に続き、「地域の安全保障の状況と協力」、「日中韓の経済協力」、「日中韓の環境協力」という主題で3つのセッションが開催されました。三国の著名な学者が北東アジアの安全保障をはじめ三国の経済や環境協力に至るまで、地域における喫緊の課題について互いの見識を共有し、助言をおこないました。

概要

開催日:	2017年10月13日
開催地:	韓国・ソウル
主催者:	 韓国・国立外交院 (KNDA)  中国・外交学院 (CFAU)  日本・日本国際フォーラム (JFIR)
議題:	▪「地域の安全保障の状況と協力」 ▪「日中韓の経済協力」 ▪「日中韓の環境協力」
プログラム:	第2回第2回日中韓三国協力研究所連合国別代表者 (NTCT)会議、および討論セッション

第9回北東アジア協力国際シンポジウム

2017年10月21日、韓国・釜山にて、第9回北東アジア協力国際シンポジウム (Northeast Asian Cooperation International Symposium) が、「トランプ政権の対外政策の展望と日中韓三国協力」という主題のもと開催されました。同シンポジウムは、韓国・東西大学校、中国・上海社会科学院、日本・慶應

義塾大学により共催され、三国の著名な学者や外交官が参加し、北東アジアの喫緊の課題について見識を共有しました。李事務局長も同フォーラムに参加し、基調演説を行いました。

基調演説にて李事務局長は、三国協力の仕組みの発展や、協力がさまざまな障害を克服して達成してきた成果を紹介しました。また、三国協力の推進におけるTCSの役割について説明しました。李事務局長は、三国が相違点だけに注目するのではなく、「最大公約数を探求」し、日中韓サミットの年内開催に向けた環境作りのために共に努力すべきだと述べました。TCSは、第10回シンポジウムを中国・上海にて共同開催する予定です。

概要

開催日：2017年10月21日
開催地：韓国・釜山
主催者： 韓国・東西大学
 中国・上海社会科学院
 日本・慶應義塾大学

テーマ：「トランプ政権の対外政策の展望と日中韓三国協力」

アジア経済共同体フォーラム2017

TCSは、2017年10月31日から11月2日まで韓国・仁川にて開催されたアジア経済共同体フォーラム2017 (Asia Economic Community Forum 2017) に出席しました。同フォーラムは、「新孤立主義と第4次産業革命の中でのアジア共同体」というテーマで開催されました。李事務局長は開会式で祝辞を述べ、三国協力は地域の平和と繁栄のための独立した協力枠組であり、固有の価値を持っている旨強調しました。また、李事務局長は、第4次産業革命や新孤立主義によってたらされる不確実性に直面する中、東アジアにおいて地域コミュニティをつくり、安定を保つためにより一層共に努力し、不確実性をチャンスに変えるべきであると呼びかけました。

同フォーラムの開催期間中に、大学生がプレゼンテーションを行い競い合うコンテストである、第9回模擬アジア連合総会 (Model Asian Union: MAU) が行われ、今年は、「第4次産業革命とアジアコミュニティ」、「第4次産業革命と青少年政策」というトピックが取り上げられました。閉会式にて、最優秀団体にTCS賞が授与されました。

概要

開催日：2017年10月31日–11月2日
開催地：韓国・仁川
主催者：韓国・アジア経済共同体財団
テーマ：「新孤立主義と第4次産業革命の中でのアジア共同体」

ボアオ・アジア・フォーラム2018年年次総会

ボアオ・アジア・フォーラム (Boao Forum for Asia : BFA) は2001年2月に設立された非政府・非営利国際機関です。BFAは、2002年から中国・海南省に位置する博鳌（ボアオ）にて年次総会を開催しており、アジアやその他の地域の政府・企業・学界関係者らが集い、経済・社会・環境など様々な議題について議論するハイレベルの会議として発展してきました。TCSの事務局長は2016年から年次総会に招かれています。

李事務局長は、2018年4月11日に開かれた年次総会に参加し、「アジア地域協力の革新、発展と未来」というテーマでアジア地域協力円卓会議にて演説をおこないました。同会議には陳曉東（ちん・ぎょうとう）中国外交部副部長、国連、ASEAN、アジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）、中国アセアンセンター、アジア協力対話（ACD）事務局、上海協力機構（SCO）およびその他アジアのシンクタンクが参加し、今後のアジアにおける地域協力に関する見解を共有しました。李事務局長は、戦後の国際秩序の動向を分析し、新しいガバナンスシステムとして地域協力の重要性を強調しました。また、日中韓協力の重要性に言及し、アジア地域の協力維持のためにTCSがおこなっている活動を紹介するとともに、地域協力機構の役割について、相互連結性が今後、最も重要なとすると強調しました。

概要

開催日：2018年4月11日

開催地：中国・博鳌（ボアオ）

主催者：中国・ボアオ・アジア・フォーラム（BFA）事務局

テーマ：「アジア地域協力の革新、発展と未来」

2018日中韓若手学者コンソーシアム

2018年7月6日、韓国・ソウルにて、TCSは韓国・延世大学東西問題研究所と共に、早稲田大学、中国・清華大学の協力を得て2018日中韓若手学者コンソーシアム（2018 Young Professionals Consortium on Trilateral Cooperation）を実施しました。同プログラムは、大学院生や修士修了者のような三国の若い学者に、三国関係に关心を持ってもらい、共通の関心分野を研究し、三国協力における斬新な提案をしてもらうことを目的としています。今回は、「未来、つながる－国境を越える課題と日中韓協力の新たなチャンスを探して－」というテーマのもと、2018日中韓協力共同シンポジウムの一環として開催されました。

まず、延世大学において第1セッションの専門家フォーラムが開催され、三国の著名な教授が、三国が共に対応し協力する必要がある国境を越える喫緊の課題について



議論しました。 続いて、2018日中韓若手学者コンソーシアムがTCSの会議場で開催され、日中韓の若手の研究者たちがエネルギー・科学技術、社会福祉、ソーシャル・イノベーション、文化外交などの分野における課題について発表しました。司会者や討論者として参加した教授等の参加者は、本プログラムの目的を高く評価し、TCSが引き続きこれを発展させ、三国の若い学者のネットワークを広めることを奨励しました。

概要

開催日：2018年7月6日

開催地：韓国・ソウル TCS国際会議ホール

共催者：TCS、韓国・延世大学東西問題研究所

参加者：日中韓からの教授および大学院生

テーマ：「未来、つながる一国境を越える課題と日中韓協力の新たなチャンスを探して」

地域協力に関する地域間対話－「3+1」モダリティと日中韓協力の展望－

2018年8月21日、韓国・ソウルにて、TCSは第7回日中韓サミットのフォローアップ事業として、「地域協力に関する地域間対話－『3+1』モダリティと日中韓協力の展望－(Inter-Regional Dialogue on Regional Cooperation: '3+1' Modality and Trilateral Cooperation Outlook)」を開催しました。日本、中国、韓国、欧州連合(EU)代表部、アジア太平洋経済協力(APEC)事務局から発表者を招き、第7回日中韓サミットにて新たに合意された「3+1」モダリティ(または「CJK+X」協力)の意味、それを実践するための実現可能なアプローチについて議論しました。



「我々は、3か国間の対話及び協議を強化することを通じたものを含め「3+1」モダリティを探求し、開発経験を共有し、様々な分野における実務協力を深化させることによって、地域及び域外の持続可能な開発を促進するとの意図を共有する。」

「第7回日中韓サミット共同宣言」

李事務局長は開会の辞において、「3+1」モダリティは、現在の三国協力の枠組みだけでなく、さまざまな分野における新しいチャネルを通じて、日中韓の実践的な協力を促進する新たなプラットフォームとなるであろうとし、日中韓が三国にとどまらず他地域の国々においても持続可能な開発を共有し、新たな機会をもたらすことを期待していると強調しました。

概要

開催日：2018年8月21日

開催地：韓国・ソウル TCS国際会議ホール

参加者：日中韓の学者、EU、APECからの司会者および討論者約10名

テーマ：「『3+1』モダリティと日中韓協力の展望」

2. 経済・持続 可能な開発

第3回日中韓産業博覧会

TCSは2017年9月23日から25日まで、中国・山東省の濰坊にて、中国国際商会（CCOIC）、日本国際貿易促進協会（JAPIT）および韓国貿易協会（KITA）と第3回日中韓産業博覧会（China-Japan-Korea Industries Expo）を共催しました。李事務局長は、開会式および主要なサイドイベントである日中韓貿易協力フォーラム・ビジネスリーダーサミット（China-Japan-Korea Economic and Trade Cooperation Forum & Business Leaders' Summit）で挨拶を行いました。李事務局長は同博覧会を高く評価し、日中韓三国のみならず他の国家の企業との経済・貿易協力を促進する貴重なプラットフォームになる旨述べました。また、TCSは日中韓経済団体円卓会議（China-Japan-Korea Business Associations Roundtable Conference）に参加し、三国の経済団体間の連携を強化し、より積極的に役割を果たすことを奨励しました。博覧会および円卓会議には、日中韓三国の企業、政府機関、学術界などの代表者が参加しました。

日中韓産業博覧会は、地理、資源および、政策のメリットを活用して、あらゆる分野に渡って機能的、独創的かつ革新的な地域経済協力プラットフォームを構築すべく、2015年から開催されています。TCSは、2015年には同博覧会の後援を務め、2016年と2017年には同会を共催しました。2017年の博覧会では人工知能、美容産業、食品産業などの分野を対象に、中国以外からの211社を含む約400社が出展しました。

概要

開催日：2017年9月23日–25日

開催地：中国・濰坊

共催者：TCS、中国国際商会（CCOIC）、日本国際貿易推進協会（JAPIT）、韓国貿易協会（KITA）

参加者：日中韓の企業約400社

第1回グローバル越境電子商取引会議

TCSの代表団は、2018年2月9日から10日にかけて開催された第1回グローバル越境電子商取引会議（Global Cross-Border E-Commerce Conference）に出席しました。この会議では、越境電子商取引市場の急成長が引き起こす関税に関する課題、貿易の促進と簡素化、安全と保安、利益回収、測定と分析、新たなパートナーシップの機会などが取り上げられました。

山本事務次長は、円卓セッションに参加し、日中韓の電子商取引の発展とサプライチェーン連結性について述べ、これに関連する三国協力を支援するためのTCSの取組を紹介しました。今回のグローバル越境電子商取引会議には世界各国の税関、政府機関、国際機関、学術関係者1,600名が参加しました。同会議はTCSが関連事業を紹介し、今後の税関協力をどのように促進することができるかを模索する上で重要なプラットフォームとなりました。

概要

開催日：2018年2月9日–10日

開催地：中国・北京

主催者：世界関税機構（WCO）、中国海關総署（GACC）

参加者：各国の税関、政府機関、国際機関、学術界、企業関係者など約1,600名

テーマ：「持続可能な越境電子商取引のための革新的、包括的、戦略的かつ協力的なアプローチ」

日中韓経済団体協力および新興産業経済貿易投資協力サミット

日中韓経済団体協力および新興産業経済貿易投資協力サミット（Trilateral Summit of Business Association Cooperation & Economics, Trade and Investment Cooperation in Emerging Industries）が、2018年5月18日、中国・紹興にて開催されました。このイベントは、「新時代、新経済、新勢力」というテーマのもと、三国の経済団体間の協力をさらに強化し、新興産業分野への投資の機会を模索することを目的として開催されたものです。山本事務次長は、自由貿易と地域経済統合、革新と新興産業の開発、地方政府や経済団体間の実質的な協力をTCSで支援していきたい旨述べました。今回のイベントを機に、日中韓一帯一路経済団体ネットワークが発足しました。同ネットワークは、一帯一路イニシアティブを巡り、日中韓企業間の相互理解を高め、関連分野における実用的交流を促進し、相互に利益となるよう協力を強化する目的で立ち上げられました。

概要

開催日：2018年5月18日

開催地：中国・紹興

主催者：中国国際商会（CCOIC）、紹興市人民政府

テーマ：「新時代、新経済、新勢力」

第10回APEC中小企業技術交流・展覧会

第10回APEC中小企業技術交流・展覧会（APEC Small and Medium Enterprises Technology Conference and Fair : APEC SMETC）が、2018年6月27日から29日まで、中国・瀋陽で開催されました。このイベントはAPECのもとで主催される中小企業イベントの中で最大規模かつハイレベルで、大きな影響力を持っており、今年は「発展のための革新、未来のための協力」というテーマで開催されました。TCSの喬文（きょう・ぶん）経済部長は、期間中に開催された北東アジア中小企業革新開発フォーラム（Northeast Asia SME Innovation Development Forum）にてスピーチを行い、革新と経済成長のために中小企業の発展が重要であることを強調しました。TCSは、日中韓三国の中小企業の育成の必要性を認識し、三国の中小企業間の協力を促進していきます。

概要

開催日：2018年6月27日–29日

開催地：中国・瀋陽

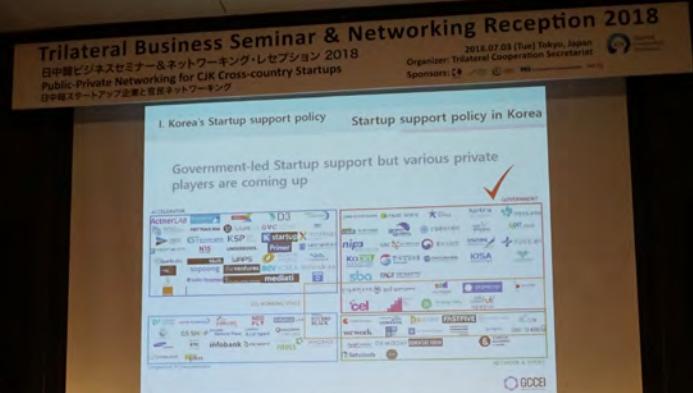
主催者：中国工業情報化部（MIIT）、遼寧省人民政府（GACC）

テーマ：「発展のための革新、未来のための協力」

第6回日中韓ビジネスセミナー&ネットワーキング・レセプション

日中韓ビジネスセミナー&ネットワーキング・レセプション（Trilateral Business Seminar & Networking Reception : TBNR）は、日中韓のビジネスリーダー間の交流、コミュニケーションや情報共有のためのプラットフォームを提供することを目的としています。2013年に始まったTCSの年次事業であり、三国にて順番に開催しています。第6回日中韓ビジネスセミナー&ネットワーキング・レセプションは、「日中韓スタートアップ企業と官民ネットワーキング」というテーマで、2018年7月3日に日本・東京にて開催されました。にて開催されました。日中韓の国境を超えたスタートアップビジネスに関する情報共有に関する経済団体、官公庁、大企業、スタートアップ企業関係者が出席しました。

第1セッションは、「公的セクターとスタートアップ」というテーマで、スタートアップ企業の誘致と海外展開を促進するための国内政策を紹介し、国境を越えたスタートアップビジネスを活性化するための協力案を提示しました。また、若手起業家は、三國間で他国へ進出する際に直面する障壁を紹介し、越境ビジネスを促進するための公的機関の役割について意見を述べました。「民間セクターとスタートアップ」というテーマで行われた第2セッションでは、大企業とスタートアップ企業の発表者が両者の共同事業について議論しました。参加者や後援機関は、起業家精神を持続的に維持していくために、国境を越えたスタートアップ協力を後押しする日中韓プラットフォームを構築する重要性を強調しました。



概要

開催日：2018年7月3日

開催地：日本・東京

主催者：TCS

後援者：■ 日本経済団体連合会 (KEIDANREN)、中小企業基盤整備機構 (SMRJ)

■ 全国経済人連合会 (FKI)、中小企業振興公団 (SBC)

■ 中国国際商会 (CCOIC)

テーマ：「日中韓スタートアップ企業と官民ネットワーキング」

3. 社会・文化

日中韓ローカス・デザインフォーラム「書・築」展 出版式典

日中韓ローカス・デザインフォーラム「書・築」展 出版式典が、2017年9月8日に韓国・ソウルにて開催されました。このフォーラムは「本」と「建築」というテーマで日中韓の著名なデザイナーと建築家のコラボレーション作品を展示する三国巡回展示会です。2012年に日本・東京で第1回フォーラムが開催され、2016年に韓国・ソウルで第2回フォーラムが開かれました。今回の出版記念式典は、第1回フォーラムのフォローアップ事業として制作された12冊の出版物の刊行を記念するために開催されました。

概要

開催日：2017年9月8日

開催地：韓国・ソウル

主催者：ローカス・デザインフォーラム

後援者：韓国文化体育観光部、ソウル特別市、韓国建築家協会

参加者：日中韓の建築家とブックデザイナー、ローカス・デザインフォーラム組織委員会会員、国際建築家連合 (UIA) を含む約60名

一帯一路メディア協力フォーラム2017

一帯一路メディア協力フォーラム (Media Cooperation Forum on Belt and Road) は、中国メディアと海外メディア間の協力を促進するために中国の人民日報が主催している、最大かつ影響力のある国際メディアフォーラムです。2017年9月18日から21日まで「運命共同体、協力新構造」というテーマで開催され、中国メディア、126カ国のメディアや国際機関関係者など460名余りが参加しました。TCSはオブザーバーとしてフォーラムに参加しました。

概要

開催日：2017年9月18日－21日

開催地：中国・敦煌

主催者：中国・人民日報

参加者：126カ国のメディア約265社

テーマ：「運命共同体、協力新構造」

2017年度中国（安陽）国際漢字大会

2017年度中国（安陽）国際漢字大会（China [Anyang] International Conference on Chinese Characters）が2017年9月18日から22日まで中国・安陽市にて中国人民政府对外友好协会（CPAFFC）、河南省人民政府、TCSの共同主催で開催されました。TCSは約20名の日中韓言語学者と専門家を一堂に集め、日中韓共通語彙集フォーラム（Trilateral Common Vocabulary Dictionary Forum）を行いました。参加者は658語の共通語彙の選定作業の最終確認、三国間の解釈の比較作業と用例の作成や語彙集のレイアウトなど、語彙集の編纂作業について白熱した議論を行いました。

概要

開催日：2017年9月18日-22日

開催地：中国・安陽

共催者：TCS、中国人民政府对外友好协会（CPAFFC）、河南省人民政府など

参加者：25カ国70名余りの外交団、中国学者、外国人専門家、留学生、約190名の文字文化の専門家など

2017年度・2018年度日中韓ユース・サミット

TCSは、2017年9月25日から30日まで中国の長春と北京で、2018年8月26日から31日まで韓国ソウルにて日中韓ユース・サミット（Trilateral Youth Summit: TYS）を開催しました。日中韓ユース・サミットは、日中韓の未来のリーダーたちが三国協力について理解を深め、外交および国際関係に対する視野を育成する目的で企画されています。2014年に始まったこの模擬サミットは、TCSと三国の外務省が毎年持ち回りで取り組んでいる交流事業です。



約1週間の活動期間中、学生代表30名は国籍を交えた3つのグループに分かれ、環境、経済、文化の分野で三国協力を促進するための案を議論しました。参加した学生たちは予備会議、特別講演、代表団・グループ会議、模擬サミット、文化交流などの活動に励みました。各グループは協力に関する共同宣言を作成し、プログラムの最後に開かれた記者会見で発表しました。

概要

2017年度日中韓ユース・サミット

開催日： 2017年9月25日–30日

開催地： 中国・長春、北京

共催者： TCS、中国外交部

テーマ： 「北東アジアの経済統合に向けて」

2018年度日中韓ユース・サミット

開催日： 2018年8月26日–31日

開催地： 韓国・ソウル

共催者： TCS、韓国外交部

テーマ： 「大気汚染問題に対応して」

「日中韓FTAに向けて」

「北東アジアのオリンピック開催成功に向けて」

第13回日中韓文化交流フォーラム

第13回日中韓文化交流フォーラム (Trilateral Culture Exchange Forum) が2017年11月1日から3日まで、韓国・江陵で開催されました。このフォーラムは姉妹都市と青少年交流を通じて友好関係を促進し、文化協力を強化することを目的としています。毎年、文化遺産の保存、地域文化の広報、日中韓映画制作の協力、ファッションおよびクリエイティブ産業を含む文化交流の特定分野に関して議論が行われています。TCSは、2014年からオブザーバーとして同フォーラムに参加してきました。

概要

開催日： 2017年11月1日–3日

開催地： 韓国・江陵

主催者：  中国人民对外友好协会

日本国際交流基金

韓日文化交流会議

後援者： 韓国文化体育観光部、アジア研究基金、東アジア財団 (EAF)

テーマ： 「日中韓オリンピック開催および北東アジアの文化交流」

「東アジアの多彩な発展と日中韓の貢献」国際シンポジウム

「東アジアの多彩な発展と日中韓の貢献」国際シンポジウム (International Symposium for East Asia's Colorful Development and Contribution through Trilateral Cooperation) が、中国の復旦大学国際関係公共行政学院と中国－周辺国関係研究センターの共同主催で2017年11月4日と5日の両日、中国の復旦大学にて開催されました。「東アジアの多彩な発展と日中韓の貢献」というテーマのもと、日中韓の学者および専門家約40名が出席しました。TCSからは韓事務次長が祝辞を述べ、セッションの解説者としての役割を果たしました。

概要

開催日：2017年11月4日–5日
開催地：中国・上海
主催者：中国・復旦大学
テーマ：「東アジアの多彩な発展と日中韓の貢献」

第4回日中韓記者共同取材プログラム

TCSは2017年11月5日から8日まで、中国の環球時報とともに第4回日中韓記者共同取材プログラム (CJK Journalist Joint Interview Program) を行いました。今年のテーマは「持続可能な開発と新しい農村の建設」でした。2週間のプログラム期間中、メディア代表団はテーマに関連した日中韓の様々な機関を訪問し、三国協力に関するトピックについて共同取材を行いました。

TCSと環球時報が共同主催するこのプログラムは、2014年に始まり、今年で4回目を迎えました。三国協力の発展についてのメディア関係者の理解を深めることを目的として、毎年三国の記者の代表約10名を選抜し、特定のテーマについて共同取材を行います。

概要

開催日： 2018年11月5日–18日
開催地： 中国・北京、日本・東京、韓国・ソウル
共催者： TCS、環球時報
参加者： 日中韓の記者10名
テーマ： 「持続可能な開発と新しい農村の建設」
訪問機関： 国務院貧困救済開発専門家委員会、龐各莊トマト農場、新發地農產品發市場、アリババ農村事業部、新希望乳業
 農林水産省、静岡・茶畑、富士通秋彩農場、千葉・植物工場
 農協、可樂市場

第7回日中韓キャンパスハーモニー

日中韓キャンパスハーモニー (Trilateral Campus Harmony) は、韓中友好協会が2011年から開催しているマルチメディア発表大会であり、日中韓三国の若者が斬新でユニークなアイデアを出し、三国の友好関係を促進する目的で企画されました。TCSと韓中友好協会は2014年からこの事業を共同主催しています。

第7回日中韓キャンパスハーモニーは、2017年11月16日に韓国・ソウルにある慶熙大学で開催されました。TCSの韓事務次長は開会式で祝辞を述べました。7つの参加チームが「私たちが体験し、求め、構築する日本、中国、韓国」というテーマで作成した短編動画を披露し、映像の制作過程を発表しました。TCSは審査委員として事業に参加し、「伝統手工芸でつながる日中韓」という映像を制作した「日中韓 Uni-Uni」チームに、TCS事務局長賞を授与しました。

概要

開催日：2017年11月16日

開催地：韓国・ソウル

主催者：TCS、韓中友好協会 (KCFA)

後援者：韓国外交部、在韓国日本大使館、在韓国中国大使館、慶熙大学

参加者：三国の大学生混合の7チームと観客約130名

テーマ：「私たちが体験し、求め、構築する日本、中国、韓国」

日中韓メディア対話に関する北京・崇礼フォーラム

三国メディア協力強化のための定例行事である、日中韓メディア対話に関する北京・崇礼フォーラム (Beijing & Chongli Forum for Trilateral Media Dialogue) が中国の人民日報の主催で開催されました。2018年度は「オリンピックを通じた三国協力」というテーマで、2018年5月17日から21日にかけて、中国の北京にて行われました。本フォーラムには、約110名のメディア関係者、スポーツ界からの来賓、2022年北京冬季オリンピック・パラリンピック組織委員会幹部、中国国家体育総局関係者らが出席しました。TCSの韓事務次長もフォーラムに参加し、祝辞を述べました。



概要

開催日： 2018年5月18日
開催地： 中国・北京
主催者： 中国・人民日報
参加者： 2022年北京冬季オリンピック・パラリンピック組織委員会および中国国家体育総局の幹部
テーマ： ▪「オリンピックと三国文化協力」
▪「オリンピックと都市開発およびスポーツ産業の発展」
▪「変化と持続：スポーツニュースの新技術」

第1回トキ国際フォーラム

TCSは、2018年5月22日から24日まで中国陝西省・洋県で開催された第1回トキ国際フォーラム (Crested Ibis International Forum) を中国人民对外友好協会 (CPAFFC) 、日中協会、韓中文化友好協会とともに共同主催しました。TCSの李事務局長と韓事務次長もフォーラムに出席し、それぞれ開会の辞と基調講演を行いました。サイドイベントとして、文化公演、日中韓市長間の三者対話、二者対話なども開催されました。韓国の昌寧郡、中国の漢中市、日本の佐渡市は、特に農業、環境、観光分野における今後のトキを通じた三地方政府間協力を目指した「洋県宣言」を採択しました。

概要

開催日： 2018年5月22日–24日
開催地： 中国・洋県
主催者： TCS、中国人民对外友好協会 (CPAFFC) 、日中協会、韓中文化友好協会
参加者： 地方自治体関係者、専門家、三国友好協会関係者ら200名以上
テーマ： 「朱鷺の縁：新時代 新機会」





韓国-日本-中国オリンピックロード:シンポジウムと写真展

TCSは2018年6月4日に韓国-日本-中国オリンピックロード:シンポジウムと写真展 (Korea-Japan-China Olympic Road Photo Exhibition and Talk Concert Forum) を開催し、新設されたTCS国際会議ホールの開設式を執り行いました。本イベントは、2018年5月に開催された第7回日中韓サミットにおいて、三国の首脳が2018年から2022年にかけて韓国・平昌、日本・東京、中国・北京でリレー開催されるオリンピック・パラリンピックの重要性を強調したことを受け、そのフォローアップ事業として開催されたものです。国際会議ホールで行われた写真展では、平昌オリンピック・パラリンピック期間中に日中韓の選手団が競い合い、協力する姿を収めた83枚の写真が展示されました。また、サイドイベントとしてポップペラ(ポップ+オペラ)デュエット「HUE」とアカペラグループ「Maytree」の祝賀公演および伝統茶の試飲会が行われました。

シンポジウムには高官級の政府関係者や、著名な学者および記者、一般の人々を含め100名以上が出席しました。特に韓国外交部の朴銀夏(パク・ウナ)公共外交大使、長嶺安政駐韓日本大使、邱国洪(きゅう・こくこう)駐韓中国大使、曲歡(きょく・かん)韓中文化友好協会会长、金鐘錫(キム・ジュンソク)江原道民日報社長がオープニングセッションに参加し、三国協力の礎となる2018年平昌オリンピックの成功に基づき、オリンピック分野での三国協力の重要性を強調しました。

続いて行われたトーク・セッションでは、MBC放送の許一厚(ホ・イルフ)アナウンサーが司会を務め、パラリンピックのクロスカントリー韓国代表の申義賢(シン・ウヒョン)選手、オリンピックのショートトラック韓国代表の林孝俊(イム・ヒョジュン)選手、パラリンピックのスキー金メダリスト大日方邦子選手、国際結婚した徐曉明(じょ・ぎょうめい)カーリング中国代表選手と金志善(キム・ジソン)上海青少年カーリング協会監督が、逆境と困難を克服した個人的な体験や、オリンピック・パラリンピックで三国の選手が見せた素晴らしいスポーツマンシップなどに関して講演しました。パネルディスカッションでは、日中韓のオリンピック組織委員会のメンバーが、2018年平昌オリンピックで得た教訓と、来たる東京オリンピックおよび北京冬季オリンピックで、三国協力と持続可能な開発をさらに強化する方策について議論しました。

概要

開催日： 2018年6月4日
開催地： TCS国際会議ホール
主催者： TCS
参加者・来訪者： 韓国政府の各省庁・国会・江原道庁関係者、大使館、文化センター、海外メディアの特派員、学生など100名以上
プログラム： 写真展、TCS国際会議ホール開設式、トーク・セッション

2018年度日中韓記者交流プログラム

TCSは2018年6月13日から22日まで、2018年度日中韓記者交流プログラム（Trilateral Journalist Exchange Program:TJEP）を開催しました。中国・北京、日本・東京、韓国・ソウルを順に訪問しながら行われた10日間のプログラム期間中、韓事務次長は日中韓三国から参加した9名の記者で構成された代表団を案内しました。今年のテーマは「今後10年の日中韓協力」でした。参加者はこのプログラムを三国協力に対する理解を深める機会とし、三国協力をより一層高いレベルから、より広範に拡張できる案について議論しました。

最初の訪問国である中国にて、日中韓記者代表団は外交部の陳海（ちん・かい）アジア局副局長と会い、外交部の定期記者会見に参加しました。また、中国外交学院の専門家によるセミナーへの参加、中国社会科学院の専門家らとの討論、メディア分野の新技術について論じるためのテンセントのオンラインメディアチーム訪問などを実施しました。日本では外務省傘下の日本国際問題研究所を訪れ、北東アジア協力の現況と展望に関するブリーフィングを聞き、朝日新聞社のメディアラボとインタビューを行いました。韓国ではTCSを訪問して李事務局長をインタビューし、韓国外交部とSBS（放送局）を訪問しました。2018年度日中韓記者交流プログラムは、6月22日に代表団がTCSと韓国言論振興財団が共同で主催したセミナーへの参加後に閉幕しました。



概要

開催日： 2018年6月13日–22日
開催地： 中国・北京、日本・東京、韓国・ソウル
主催者： TCS
参加者： 三国の記者9名
テーマ： 「今後10年の三国協力」
主な活動： 記者会見、インタビュー、討論、セミナーなど

2018年度日中韓大学生外交キャンプ

2018年度日中韓大学生外交キャンプ (Trilateral Youth Diplomatic Camp) が2018年7月16日から20日まで、韓国・ソウルと全羅南道で開催されました。韓国の外交部が毎年主催しているこのイベントは、三国の次世代の相互理解と協力を強化するため、韓国在住の日中韓の大学生を対象に企画された夏の定例事業です。TCSは広報と参加者募集のほか、オリエンテーションセッションを主催し、プログラムを支援しました。また、李事務局長が祝辞を述べ、TCSと三国協力に関する講演を行いました。

概要

開催日： 2018年7月16日–20日
開催地： 韓国・ソウル、全羅南道
主催者： 韓国外交部
参加者： 三国の大学生90名
プログラム： 三国協力アイディアコンテスト、三国青年交流経験発表、青年関連トピックの共有





2018年度青年大使プログラム

2018年度青年大使プログラム (Young Ambassador Program: YAP) が2018年7月30日から8月10日まで、韓国・ソウルと済州島で開催されました。このプログラムはTCSが毎年主催している学生交流事業であり、未来の日中韓のリーダーたちが三国協力に対する理解を深め、共同体意識と友情を築くことのできる幅広い機会を提供する目的があります。

今年は三国から20名の大学生および大学院生が事業に参加しました。この事業は三国の比較研究と三国間の経済協力に関する講演、TCSの機能と活動に関する部署ごとの説明、政府機関および国際機関訪問、外交官との対話、青年セミナーおよびチームプロジェクトで構成されました。

概要

開催日： 2018年7月30日–8月10日

開催地： 韓国・ソウル、済州

参加者： 三国の大学生20名

プログラム： 特別講演、韓国外交部・国際機構・在外公館などの訪問、チームワーク活動、青年セミナー対話・討論、チームプロジェクト

日中韓「三国一漆」漆芸術アーティスト座談会&展示会

日中韓「三国一漆」漆芸術アーティスト座談会&展示会 (Trilateral Artist Talk & Exhibition: Past, Present, and Future of Lacquer Art) は、芸術分野における三国交流の歴史を理解し、この分野の三国協力を強化すべく、今年初めて開催されました。このイベントは2017年8月17日に日中韓の漆アーティストの座談会で始まり、8月末まで2週間に渡り、絵画14点と彫刻10点の24作品が展示されました。また、三国の伝統音楽公演も行われました。

三国の政府関係者、学者、メディア関係者、一般の人々などを含む約300名がこのイベントに訪れました。特に開会式に参加した崔光鎮 (チエ・クアンジン) 韓国外交部



李鐘憲（イ・ジョンホン）、ニンドウ
(忍冬) 2、2003年



水上修、平文飾箱「水音」、2014年



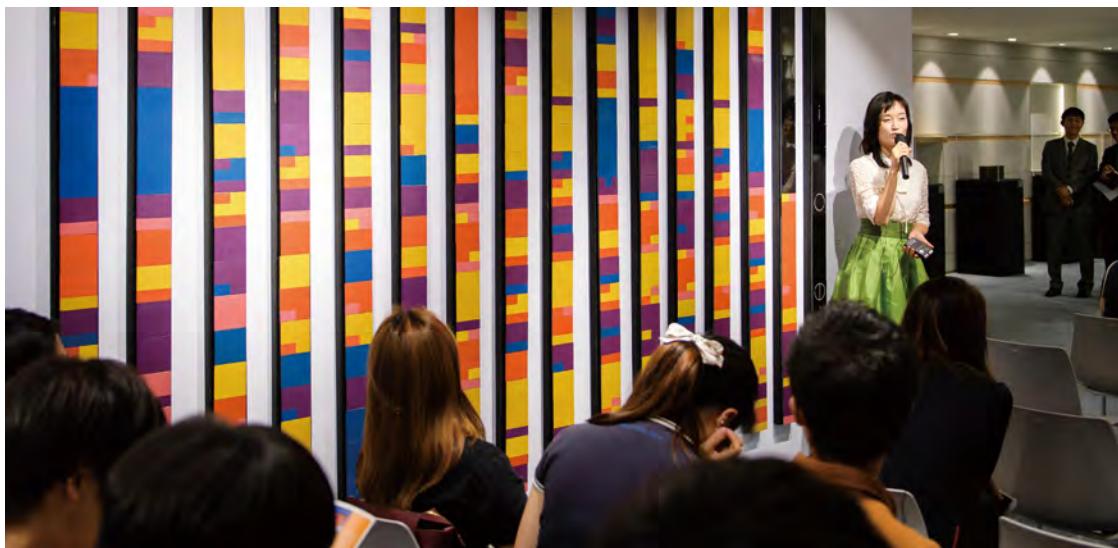
楊佩璋（よう・はいしょう）、
喬十光肖像画、2009年

国民外交センター長、張中華（ちょう・ちゅうか）駐韓中国文化院長、山崎宏樹日本国際交流基金ソウル日本文化センター所長が祝辞を述べ、TCSが主催する活発な文化活動を歓迎し、三国の共通文化遺産である漆塗り芸術の重要性を強調しました。

続いてのセッションでは李鐘憲（イ・ジョンホン）民族美術人協会会長、水上修沖縄県立芸術大学教授、謝亞平（しゃ・あへい）四川美術学院副院長が、基調演説で各國の漆塗り芸術の特性や、過去・現在・未来の展望を紹介しました。宣承慧（ソン・スンヘ）韓国外交部文化交流協力課長が進行役を務めたアーティスト座談会では、宋完根（ソン・ワングン）高麗大学講師、趙海利（チョ・ヘリ）ソウル大学講師、楊佩璋（よう・はいしょう）清華大学教授、楊立山（よう・りつさん）美術学院教授、水上修沖縄県立芸術大学教授、當眞茂沖縄県立芸術大学准教授が、それぞれの芸術的ビジョンを共有し、作品を説明しました。

概要

- 開催日： 2018年8月17日-31日
開催地： TCS国際会議ホール
主催者： TCS
参加者： 来場者約300名
テーマ： 「漆芸術の過去、現在、未来」
プログラム： 漆芸術作品展示会、アーティスト座談会、伝統茶試飲会





第15回日中韓子ども童話交流

第15回日中韓子ども童話交流 (China-Japan-ROK Children's Story Exchange Program) が、8月17日から23日まで、日本・東京、山形で開催されました。このプログラムは日本・国立青少年教育振興機構、中国关心下一代工作委員会、韓国・ソウル教育大学、そしてTCSが共同主催しました。TCSを除く3つの主催機関が小学校4年生から6年生までの児童向けプログラムを行い、TCSは昨年に引き続き、第15回日中韓子ども童話交流の同窓会プログラム「参加経験者交流会」を開催しました。2002年に開始した子ども童話交流に小学生として参加した子どもたちは大学生となり、同窓会プログラムに参加しました。毎年この事業には、かつて三国協力を経験した参加経験者が集まり、参加経験者のコミュニティ維持に努めています。

概要

- 開催日： 2018年8月17日–23日
開催地： 日本・東京、山形
主催者： 国立青少年教育振興機構 (NIYE)、中国关心下一代工作委員会 (CNCCC)、ソウル教育大学 (SNUE)、TCS
参加者： 日中韓の小学生100名 (各33名ずつ) と参加経験者26名
テーマ： 「花」
主な活動： 絵本作り (小学生)、参加経験者コミュニティ管理のための討論と戦略開発 (大学生)



TCS × キャンパス・アジア BESETO 修了生会「日中韓の再生」キャパシティ育成ワークショップ

TCSは2018年8月25日に、キャンパス・アジア BESETO 修了生会の協力のもと、「日中韓の再生」キャパシティ育成ワークショップ (TCS X CAMPUS Asia BESETO Association 'Regenerate China-Japan-Korea' Capacity Building Workshop) を共同主催しました。三国の政府機関、コンサルティングおよび投資会社、学界に携わる約30名の若き専門家がワークショップに参加しました。これらの参加者は皆、日本・東京大学公共政策大学院 (GrasPP)、中国・北京大学国際関係学院 (SIS)、韓国・ソウル大学国際大学院 (GSIS) のキャンパス・アジア・プログラムを修了しました。

このワークショップはキャンパス・アジア BESETO 修了生会の提案で、今年初めて開催されました。実質的で有益な事業より、北東アジアの地域協力と日中韓三国の社会発展に寄与することを望む、三国の青年専門家のための場を提供することを目的としています。このワークショップは日中韓の教育担当省庁の後援で、キャンパス・アジア・プログラム奨学金制度を利用した修了生たちが、感謝の気持ちを込めた社会貢献として始めることになりました。今年のテーマは「持続可能な都市とコミュニティのための、企業家精神のキャパシティ育成」でした。

概要	開催日： 2018年8月25日 開催地： 韓国・ソウル 主催者： TCS、キャンパス・アジア BESETO 修了生会 参加者： 日本・東京大学、中国・北京大学、韓国・ソウル大学のキャンパス・アジア・プログラム修了生30名 テーマ： 「社会的企業家精神のキャパシティ育成」 主な活動： 社会的影響プロジェクトのためのアイデアコンテスト
----	---

4. 部門横断的 事業

日中韓三国協力国際フォーラム2018

日中韓三国協力国際フォーラム (International Forum for the Trilateral Cooperation : IFTC) は、TCSが主催する代表的な年次事業の1つであり、三国協力のための建設的な提案を共有し、北東アジアの平和と共同繁栄のための未来志向の三国パートナーシップの原動力を集約することを目的としています。また、これは三国協力に対する一般の人々の関心を高めるための努力の一環でもあります。TCSは、2018年4月18日に日本・東京で、「三国協力の新たな章の始まりー過去10年とこれから先の10年を見据えてー」というテーマで IFTC 2018を開催しました。

2018年は日中韓サミットが2008年に初めて単独開催されてから10年の節目となる年です。このような重要な時期を迎える IFTC 2018は過去10年の日中韓協力を振り返り、今後の10年を見据えることをテーマとして開催されました。同行事には、政治機関、学界、メディア関係者、ビジネスリーダー、一般市民など約300名が参加しました。政治、経済、社会文化に関する3つのセッションでは、それぞれの分野における三国協力に関する討論が行われ、見識を共有しました。



概要

開催日：2018年4月18日

開催地：日本・東京

参加者：三国の政府関係者、学者、専門家、メディア関係者、ビジネスリーダー、一般市民など約300名

テーマ：「三国協力の新たな章の始まりー過去10年とこれから先の10年を見据えてー」



第1セッションでは、「点と点をつないで－地域平和と共に描くロードマップー」と題し、今後10年の地域平和と共栄のための共通戦略の樹立や、ロードマップ作成に向け、三国間の国家戦略と政策の共通点を探求する議論がなされました。各国の状況に対して統合的なアプローチで共通点を模索し、三国協力の新たな10年の方向性を示すための様々な戦略的アイデアが提案されました。

第2セッションでは、「経済協力をバネに－三国が目指す協力メカニズムの制度化ー」と題し、東アジア地域の経済協力の現況を分析し、世界のパワーバランスの変化に対応するためのさらなる地域統合の方策を議論しました。時には政治的問題によって地域統合が困難なこともある一方で、経済発展の見通しが地域統合を促進するツールになり得るという考えに基づき、発表と討論の内容は地域統合の達成に重点が置かれ、FTA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP、米国離脱前のTPP）、東アジア経済共同体（EAEC）などについての議論がありました。また、地域パートナーシップの参考事例としてEUが紹介されました。

第3セッションでは、「共に創り共に分かち合う－未来志向の日中韓文化・人的交流ー」と題し、歴史、政治体制、経済発展段階における三国間の相違を克服するために、文化・人的交流の重要性と役割に重点を置いて討論が進められました。ユネスコ創造都市ネットワーク、欧州文化首都、エラスムス計画など他地域の事例、またトキ国際フォーラムおよびキャンパス・アジア・プログラムなど日中韓三国のイニシアティブを例に挙げながら、北東アジア地域の平和と安定の維持には政治、経済、安全保障に関する政策や体制が重要である一方、相互理解を深め、友好関係を強化することも地域協力を促進するうえで大変重要であると意見が一致しました。

IFTC 2018は、第7回日中韓サミットの開催を前に、長期的な視点で三国協力を確立・発展させるための知恵を持ち寄り、地域の平和と安定を構築するための三国協力の意味と重要性について議論する有意義なプラットフォームとなりました。TCSは、IFTC公式ホームページを開設し、一般の人々にもこれまでのIFTCに関する情報を公開しています。



詳細は、[IFTC公式ホームページ](#)をご覧ください。

第13回平和と繁栄のための済州フォーラム—アジアの平和再構築

第13回平和と繁栄のための済州フォーラム—アジアの平和再構築 (Jeju Forum for Peace and Prosperity—Reengineering Peace for Asia) は、韓国・済州特別自治道が韓国・外交部の後援を受けて主催している年次行事です。同フォーラムは域内多国間対話と、アジアの持続可能な平和と繁栄のためのビジョンを共有するためのプラットフォームとしての役割を担っています。また、本会議をはじめ60以上のセッションで構成されており、多様なネットワークづくりの場となっています。TCSは、2014年からセッションの主催機関としてフォーラムに参加しています。

2018年の第13回済州フォーラムは、「アジアの平和再構築」とのテーマで、革新的な方法で平和を構築するための新しいアプローチを模索すべく企画されました。2018年6月28日、TCSは2つのセッションを主催しました。まず、「日中韓三国協力に新たな光を新たな光を：ビジョン2020を超えて」と題したセッションでは、北東アジア地域を担当する外務省の参事官と学者が、日中韓三国からそれぞれ3名ずつ参加しました。李事務局長が進行役を務め、第7回日中韓サミットを目前に、これまでの20年間の三国協力に関する議論が繰り広げられました。特に域内の平和構築と、日中韓国民間の相互理解を深めるという側面から今後の三国協力の方向性を模索しました。

続いてTCSは、経済分野に関するセッション「オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた日中韓三国間の経済協力」を開催しました。『日中韓三国経済報告書2017』の著者を招き、日中韓各国で開催されたオリンピックを振り返るとともに、2020年の日本・東京、2022年の中国・北京で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて三国共通の協力分野を模索しました。同セッションでは、山本事務次長の司会のもと、歴代オリンピック大会による経済的な影響を分析し、三国の政府や経済界、学術界の相互協力が可能な様々な分野について議論がなされました。

概要

開催日：2018年6月28日

開催地：韓国・済州特別自治道

主催者：韓国・済州平和研究院

テーマ：「アジアの平和再構築」

TCS主催セッション：

- ・「日中韓三国協力に新たな光を：ビジョン2020を超えて」
- ・「オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた日中韓三国間の経済協力」

III

他機関との交流 および協力

「締約国政府、及び必要に応じて他の国際機関、特に他の東アジアの協力のための組織との連絡及び調整を行うこと。」

「日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定」第三条第1項 (b)

1. 地域および 国際機関

TCSの主たる機能の1つは、「日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定」に従って、地域機構および国際機関とのネットワークを形成・拡大することです。TCSはEAEC構築というビジョンに向け、定期的な表敬訪問や協力事業を通じ、ASEANや東アジアビジネスカウンシル(EABC)のような地域パートナーとの既存ネットワークを制度化する努力を続けています。また、国際舞台での三国協力を促進し、ネットワークを強化する一環として、EUやAPECなどの東アジア以外の地域の国際機関も含めた地域間対話を続けています。

地域機構

東アジアビジネスカウンシル

第40回および第42回東アジアビジネスカウンシル会合の実務者会合

TCSは2018年1月15日、8月29日にシンガポールにて開催された、第40回および第42回東アジアビジネスカウンシル会合の実務者会合に出席し、ASEAN+3協力に対するTCSの参画を強化するため、相互の関心分野を検討しました。TCSの高光徳(コ・グアンドク)経済部長は、第42回会合で地域間連携に関するTCSの活動を紹介し、ASEAN+3におけるサプライチェーン連結性向上のための事業を提案しました。



第42回東アジアビジネスカウンシル会合の実務者会議

EABCは2003年10月にASEAN+3の首脳の合意を受けて、域内の貿易投資を促進し、ASEAN+3における民間セクターの協力を強化することを目的として、2004年にマレーシアのクアラルンプールで設立されました。TCSは、「ASEAN+3協力20周年に係るマニラ宣言」および「ASEAN+3協力作業計画2018–2022」に基づき、地域統合をさらに深めてASEAN+3協力のイニシアティブを強化していくため、EABCとの協力を通じて貿易投資の活性化に努めています。

概要

- 開催日：2018年1月15日（第40回）、2018年8月29日（第42回）
開催地：シンガポール
主催者：東アジアビジネスカウンシル
参加者：TCS、ASEAN+3諸国の企業関係者、日中韓各のアセアンセンター
議題：
 - 「RCEPのためのASEAN+3ビジネス協力」
 - 「電子商取引」
 - 「中小企業（MSMEs）および投資データベース」

中国アセアンセンター

第4期TCS協議理事会は、2018年2月6日、中国・北京にある中国アセアンセンター（ASEAN-China Centre : ACC）を訪れ、楊秀萍（よう・しゅうへい）事務総長と両機関の今後の協力について意見交換を行いました。楊事務総長はTCS代表団の訪問を歓迎し、ACCの組織構成や運営様式、主要な実績について紹介しました。李事務局長は、ACCとのコミュニケーションを強化し、互いに学び合い、ASEAN+3の枠組での協力を模索し地域に繁栄をもたらすよう寄与していきたい旨述べました。

韓国アセアンセンター

韓国アセアンセンター（ASEAN-Korea Centre : AKC）の李赫（イ・ヒョク）事務総長は、2018年5月10日にTCSを訪れ、李事務局長と東アジア地域協力について意見を交わしました。両者は、面談の前日に開催された第7回日中韓サミットにて三国の首脳が認識したとおり、三国協力とASEAN+3協力間の連携強化が重要だという点を強調しました。また、両機関が協力できる事業を模索していくことで同意しました。

駐韓歐州連合代表部

李事務局長は、2018年5月28日に駐韓EU代表部の新事務所を訪問し、ミヒヤエル・ライテラー駐韓EU大使と面会しました。李事務局長は、三国協力の現況、特に日本・東京で開催された第7回日中韓サミットの結果を説明し、両者は、ヨーロッパ統合の経験をもとに、北東アジア地域協力を強化する方策について意見を交わしました。また、このような目標達成のためには人的交流が重要であり、両機関が今後も相互協力を続けていく重要性があるという点で一致しました。



ASEAN常駐代表委員会

ASEAN常駐代表委員会 (The Committee of Permanent Representatives to ASEAN : CPR) 代表団が、2018年6月25日にTCSを訪問し、協議理事会と面談を行いました。TCSはCPR代表団の訪問を受け、TCSの機能および事業の内容を説明し、文化交流、青少年交流など、ASEANと協力可能な分野を強調しました。

両機関は、2018年5月に開催された第7回日中韓サミットでの合意事項や、韓国の新しい南方政策、「3+1」モダリティを含む三国の様々なイニシアティブの影響について意見を交わし、域内の機能的な協力促進を目的とする共同事業に関する具体的なアイデアを交換しました。CPR代表団は、TCSの能力強化と、ASEAN事務局との連携構築が必要であるとしました。

第10回国連グローバル・コンパクト日中韓ラウンドテーブル

国連グローバル・コンパクト日中韓ラウンドテーブル (UN Global Compact [UNGC] China-Japan-Korea Roundtable Conference) は、三国の国連グローバル・コンパクト・ネットワークが2009年から共同主催している会議であり、三国のビジネス界、学術界およびユースの代表者を集め、企業の社会的責任を高め、持続可能な開発目標の達成を加速させるための企業の役割を議論する場です。今年で10周年を迎えた今会議は、「ビジネスにとっての持続可能な開発目標 (SDGs) ー障壁か機会か?ー」をテーマに行われました。セッションは、ビジネスの視点から高齢化社会と第4次産業革命に対応していくための、適用可能な経験の共有を中心に進められました。

TCSは、事前ユース会議にファシリテーターとして参加し、ユース代表者に指導やコメントを提供しました。李事務局長は開会式で祝辞を述べ、コミュニケーションを通じて既存の違いを乗り越え、三国の潜在的 possibility を利用することで持続可能な開発に向けての努力を強化していくことができる旨強調しました。

概要

開催日：2018年8月31日

開催地：韓国・ソウル

主催者：グローバル・コンパクト・ネットワーク（韓国/中国/日本）

テーマ：「ビジネスにとっての持続可能な開発目標 (SDGs) ー障壁か機会か?ー」

2. 政府系機関 および 公共機関

TCSの主要な機能の1つは、三国政府間の様々な協議の枠組みを支援し、会議の結果をもとに事業と活動を履行することであり、日中韓三国政府と関連機関はTCSの重要なステークホルダーです。したがって、これらの機関と緊密に連携をとり、コミュニケーションを維持することは、協力事業を進め、協議の枠組みに対して時宜にかなった有用な支援を提供する鍵となります。このような必要性に鑑み、TCSの協議理事会は定期的に関連省庁および機関を訪れて交流の範囲を拡大し、様々なレベルにおけるネットワークを深めるよう努めています。

2017年度には李事務局長率いるTCS代表団が日中韓各国を訪問し、関係省庁および政府系機関とのさらなるネットワークの構築に努めました。訪問期間中、TCS代表団は、TCSの活動に対するこれらの機関の継続した支援に感謝の意を表し、三国協力のさらなる強化においてTCSがより積極的な役割を果たしていく旨述べました。

■ 韓国

期間：	2017年11月–2018年2月
場所：	韓国・ソウル、世宗市、中国・北京
訪問機関：	<ul style="list-style-type: none">▪ 外交部 (MOFA)▪ 行政安全部 (MOIS)▪ 國土交通部 (MOLIT)▪ 文化体育觀光部 (MCST)▪ 教育部 (MOE)▪ 保健福祉部 (MOHW)▪ 山林庁 (KFS)▪ 原子力安全委員会 (NSSC)▪ 警察庁 (KNPA)▪ 韓日經濟協会 (KJEA)▪ 在中国韩国大使館

韓国 外交部



● 中国

期間：	2018年2月–3月
場所：	中国・北京、日本・東京
訪問機関：	
▪ 外務省 (MOFA)	▪ 文化観光省 (MCT)
▪ 民政部 (MCA)	▪ 生態環境部 (MEE)
▪ 交通運輸部 (MOT)	▪ 国家衛生計画生育委員会 (NHFPC)
▪ 商務部 (MOFCOM)	▪ 中国人民对外友好協会 (CPAFFC)
▪ 教育部 (MOE)	▪ 在日本中国大使館
▪ 水利部 (MWR)	



中国 外交部

● 日本

期間：	2018年2月–3月
場所：	日本・東京、中国・北京
訪問機関：	
▪ 外務省 (MOFA)	▪ 厚生労働省 (MHLW)
▪ スポーツ庁	▪ 財務省
▪ 環境省 (MOE)	▪ 原子力規制庁 (NRA)
▪ 國土交通省 (MLIT)	▪ 特許庁 (JPO)
▪ 文部科学省 (MEXT)	▪ 日本貿易振興機構 (JETRO)
▪ 文化庁	▪ 在中国日本大使館
▪ 総務省 (MIC)	

日本 外務省



3. 地方自治体

近年国際社会は大きく発展し、国家間の関係から、地方自治体間、市民団体間、個人間の関係へと拡大されることによる、地方自治体間関係のグローバル化へ向かっています。これにより、従来の一対一の姉妹都市の締結に比べ、多国間交流および協力の重要性が強調されています。また、このような多国間交流の増加は、グローバル化と地域協力に寄与しています。日中韓の競争と協力が共存する北東アジア地域は、これまでになく地方自治体間の交流と協力が重要になりました。TCSは、日中韓3か国地方政府交流会議のような既存の協議メカニズムに対する継続的な支援や三国間ネットワークを強化し、地方自治体間の実質的な協力策を模索するための関連協力事業に、積極的に参加しています。

中国・貴州省

2017年農村問題に関する三国地方政府フォーラム

農村問題に関する三国地方政府フォーラム (Trilateral Local Governments' Forum on Three Rural Issues) は、高齢化や、都市と農村の所得格差などの共通の農業分野に関する問題に直面している三国の地方自治体に対し、農業分野および地域社会発展のための三国協力を強化する効果的なプラットフォームとして機能しています。フォーラムは中国貴州省人民政府により主催され、三国の地方自治体、農業研究機関、民間団体および企業等から400名程が参加しました。

2017年のフォーラムは9月17日-18日の両日、中国・貴州省貴陽にて開催されました。三国の代表者は、「山地農業を発展させ、緑の恩恵を共有する」をテーマに、農業遺産の保存と広報、電子商取引協力と開発、農業統合のための技術発展および開発について議論しました。TCSは同フォーラムに初めて参加し、李事務局長が開会式で祝辞を述べ、このフォーラムを通じて日中韓三国の地方自治体が新興農業分野で協力の機会を模索できるよう願う旨期待を表明しました。

概要

開催日：2017年9月17日-18日

開催地：中国・貴陽

主催者：中国貴州省人民政府

参加者： 中国・貴州省

日本・佐賀県

韓国・忠清南道世宗市

テーマ：「山地農業を発展させ、緑の恩恵を共有する」

結果：日中韓地方自治体農業協力（貴陽提案書）

サイドイベント：

(1) 農業遺産の保存と広報

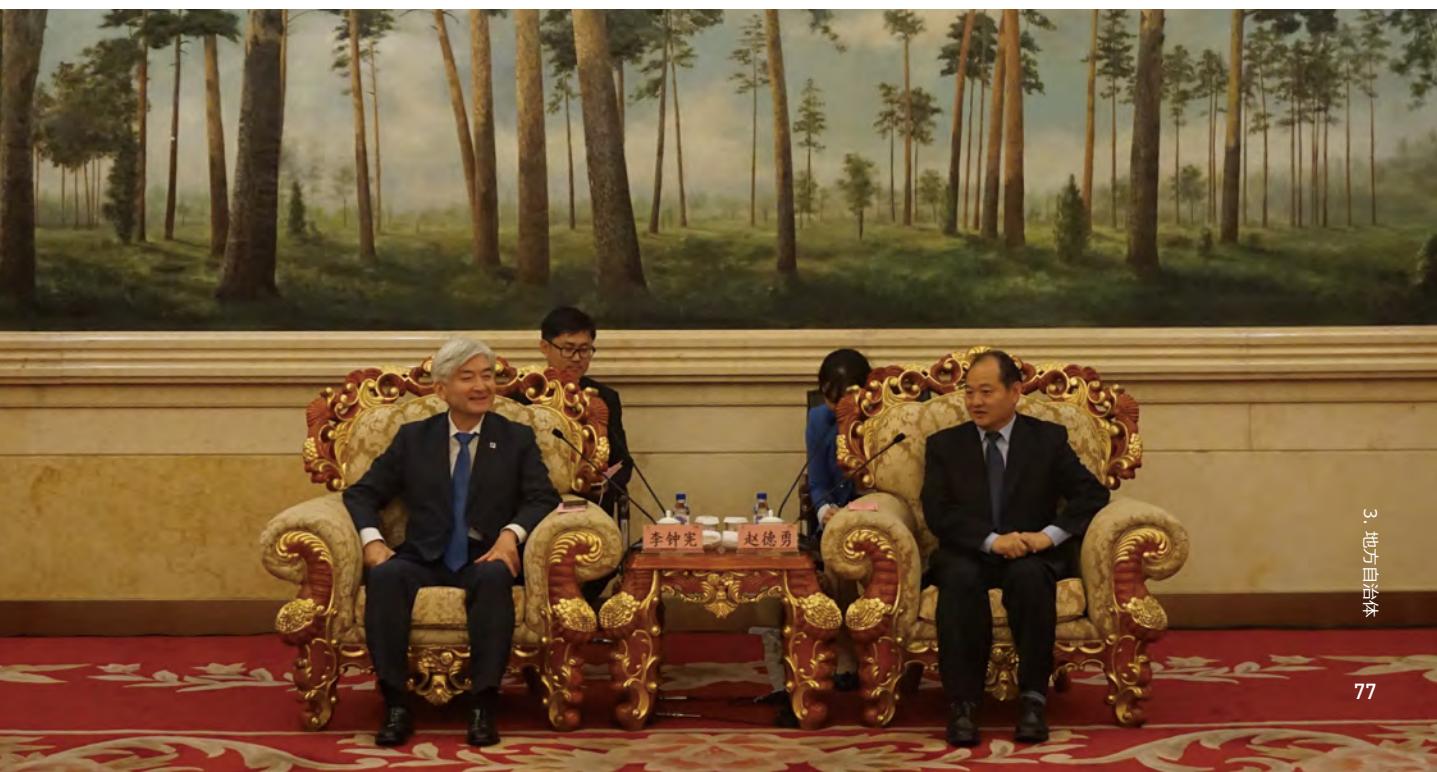
(2) 電子商取引協力および開発

(3) 農業統合のための技術発展および開発をそれぞれテーマとした3つのサブフォーラム

中国・吉林省

李事務局長率いるTCS代表団は、中国の外交部と吉林省人民政府の招請を受け、2018年7月9日から13日まで中国吉林省・長春市、琿春市、延吉市を訪問しました。代表団は吉林省政府、吉林大学、延辺朝鮮族自治州政府が主催する一連の会議に出席し、地方自治体交流、経済協力、人的交流分野における日中韓三国協力の実質的な案件について議論しました。

趙徳勇（ちょう・とくゆう）延辺朝鮮族自治州副州長との会談





吉林省政府代表团会議

第12回図們江区域国際貿易投資博覧会&図們江自由貿易区セミナー

山本事務次長は、中国延辺朝鮮族自治州政府の招請を受け、中国・延吉、琿春にてにてそれぞれ開催された第12回図們江区域国際貿易投資博覧会&図們江自由貿易区セミナー (Yanji-Tumen River Area International Investment and Trade Fair & Tumen River Region Free Trade Zone Seminar) に出席しました。山本事務次長は講演において、北東アジアの自由貿易と経済協力の重要性を強調し、関係国が実行可能な計画をもって共に地域を発展させていくべきである旨述べました。

概要

開催日：2018年8月28日–31日

開催地：中国・延吉、琿春

主催者：延辺朝鮮族自治州政府、吉林省商務部、吉林省経済協力開発局、吉林省国際貿易振興委員会、吉林省觀光開発委員会

参加者：政府関係者、民間セクターの代表者、学術界関係者

テーマ：「開発、協力、WIN-WIN、そして発展」

4. マスメディア および広報

日中韓三国協力の理解を高めるためには、マスメディアの役割は重要であり、TCSは、三国の国民に地域協力のメリットを効果的に伝えるために、日中韓賢人会議をはじめとする関連協議の枠組みを積極的に支援してきました。同時にTCSは、日中韓記者交流プログラム、日中韓記者共同取材プログラムなどの関連事業を開催し、友好的な報道環境づくりのために尽力しています。2017年度に第4期TCS協議理事会が就任した後、TCSでは三国の主要なマスメディアを訪問し、進捗状況を確認し、今後の協力分野について議論しました。

中央日報

*日中韓賢人会議は、政治・経済・学術・文化分野の有識者が一堂に会し、様々な観点から地域協力を議論する重要な場として発展してきました。2006年から始まり、日本経済新聞社、中国・新華社、韓国・中央日報が共催しています。

TCS協議理事会は、2017年11月7日、李洪九（イ・ホング）元国務総理（現中央日報社顧問）を表敬訪問し、三国協力と日中韓賢人会議*について意見を交わしました。今回の訪問は日中韓賢人会議の韓国代表団として司空壱（サゴン・イル）元財務長官（現中央日報社顧問）も参席しました。

李元総理は、過去6年間の三国間経済協力の拡大に注目する一方、三国情勢について懸念を示しました。李元総理は、三国の協力精神を蘇らせ、東アジア共同体設立に向けて努力するよう求めました。また、経済および社会文化の分野で三国協力を推進でき、柔軟性のあるメディア各社が主催する日中韓賢人会議の役割が重要だと付け加えました。司空元財務長官は、日中韓賢人会議の公式オブザーバーであるTCSの役割の重要性を強調し、TCSが実質的な政策立案と履行のために三国政府に会議の提案を伝え、日中韓賢人会議が持続的に発展できるように支援することを求めました。TCSの李事務局長は、三国協力とTCSに対する李元総理の持続的な支援に深い感謝の意を表しました。



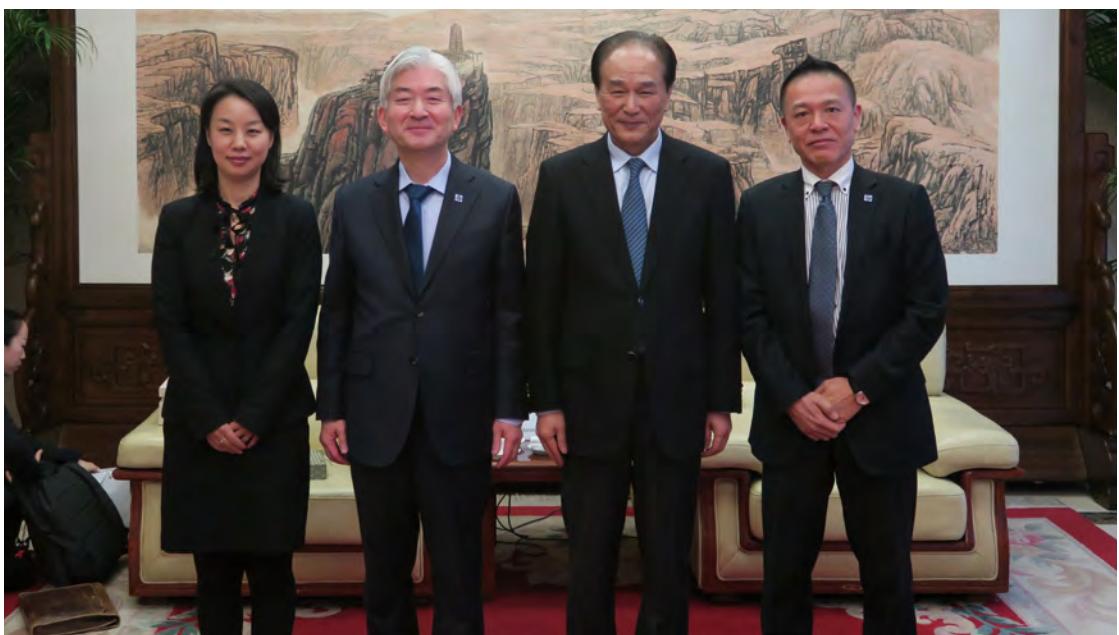
朝鮮日報

TCS協議理事会は、2017年11月8日に韓国・朝鮮日報の方相勲（バン・サンフン）社長を表敬訪問しました。両機関は2018年度日中韓三国協力国際フォーラム（於：東京）を中心に、三国協力について意見を交わしました。朝鮮日報は2012年から協力メディアとして日中韓三国協力国際フォーラムに参加しています。

方社長は、日中韓が運命共同体として緊密につながっている点に言及し、三国が関係を改善し、北東アジアの平和と繁栄のために共に努力していくことを望むと述べました。また、TCSが三国協力の強化に重要な役割を担っているという点を力説し、TCSとその活動を全面的に支持していきたいと約束しました。李事務局長は、代表的な年次事業である三国協力国際フォーラムをはじめとするTCSの活動と、三国協力の促進における朝鮮日報の支援に感謝の意を伝え、メディアの積極的な役割への期待を明らかにしました。

新華社通信

TCS協議理事会は2018年2月8日、中国・新華社通信社の蔡名照（さい・めいしょう）社長を表敬訪問し、日中韓賢人会議や三国間のメディア協力について意見を交わしました。李事務局長は東アジアの平和と繁栄を促進するにあたり、メディアの役割を強調し、日中韓賢人会議が三国協力強化の持続的な原動力を提供することを望むと述べました。蔡会長はTCS代表団を歓迎し、新華社の日韓メディアとの協力内容や、新たに始めた日本のニュースサービスについて紹介し、韓国でのニュースサービスへの可能性についても言及しました。蔡会長はまた、日中韓賢人会議が三国協力強化のためにより大きな役割を果たすべきであり、TCSが関係を改善していくための洞察力を提供してほしいと期待を明らかにしました。

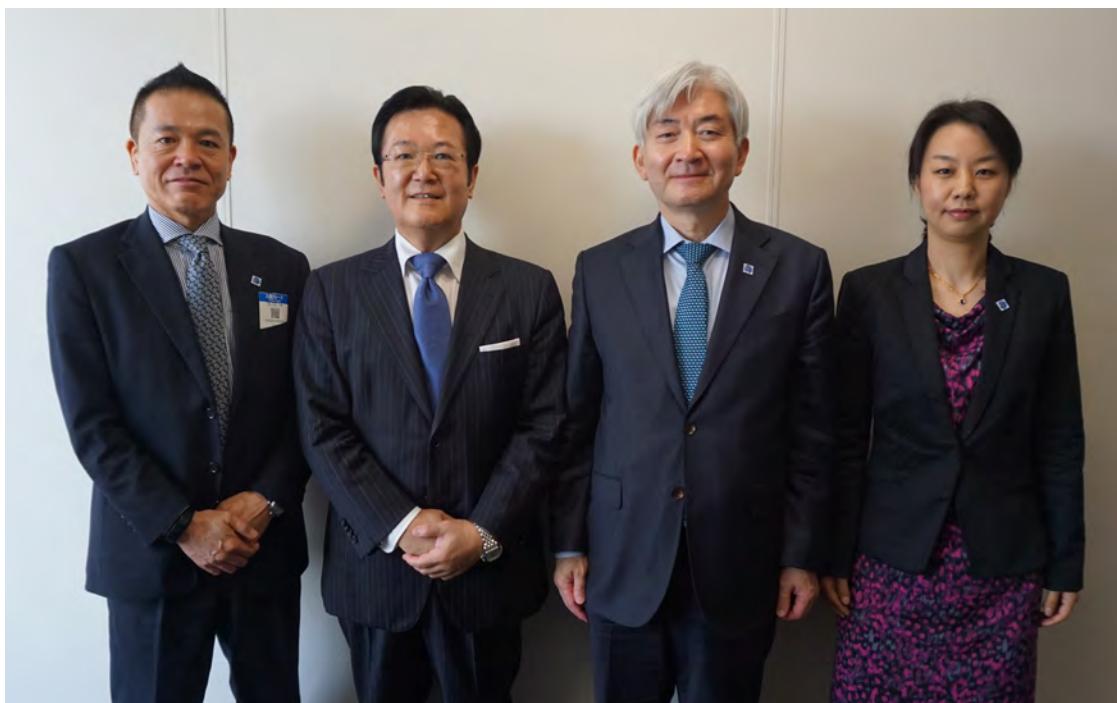


人民日報

TCS協議理事会は2018年2月8日、中国・人民日報の張健星（ちょう・けんせい）副社長を表敬訪問し、日中韓三国協力国際フォーラムと日中韓記者交流プログラムを報道した人民日報の支援に感謝を述べ、次回の三国協力国際フォーラムへの人民日報の参加を呼びかけました。張副会長は人民日報が主催するメディア協力フォーラム、日中韓放送解説者との対談および「一带一路」メディア協力フォーラムなどを紹介しました。張副会長は、日中韓三国は世界でもメディアが最も活性化している国家の一つであると述べ、客観的で公正な報道が可能な三国のメディアを高く評価しました。また、人民日報の姉妹紙である環球時報も日中韓三国協力に対する報道に多くの関心を寄せていると付け加えました。

日本経済新聞

TCS協議理事会は、2018年3月14日に日本経済新聞社を表敬訪問し、竹岡倫示専務執行役員と三国メディア協力促進およびTCSの広報について意見交換しました。李事務局長は三国協力促進における日本経済新聞社の持続的な支援と日中韓賢人会議を通じて築いてきた貢献に深い感謝を示しました。両機関は日中韓賢人会議と日中韓三国協力国際フォーラムをはじめとする様々な機会を通じて三国協力をより強化していくことで意見が一致しました。



5. 学術界・ 大学

近年の国際的な複雑性による、新たな機会と課題の増加に伴い、知識人の役割の拡大と、相互交流強化の必要性が更に高まっています。TCSはシンクタンク、研究所、教育機関がより積極的に三国協力に関与できるよう努めてきました。2017年度にTCSは、北東アジアの地域協力の共通ビジョンに実質的なアドバイスを提供するために新たに立ち上げた「三国研究機関紹介」事業をはじめ、様々な事業を学術界との協力のもとで進めてきました。また、TCSは三国の大学を訪問し学生や学校の代表者と面会し、三国協力についての理解を促進し、大学や大学所属の研究機関とのパートナーシップを強化しました。

韓国・翰林大学

グローバル社会貢献研究所特別講演

李事務局長は、韓国・翰林大学グローバル社会貢献研究所にて行われた発展途上国グローバル研修事業 (Capacity Improvement and Advancement for Tomorrow : CIAT) の参加者を対象に、特別講演を行いました。CIAT事業は、韓国外交部傘下の韓国国際協力団 (KOICA) が実施する研修事業であり、翰林大学が2017年の研修機関に選定されました。2017年8月から10カ国から18名の公務員がこの事業に参加しており、翰林大学の教授を含む約20名が特別講演に参加しました。

金仲秀 (キム・ジュンス) 翰林大学総長（元韓国銀行総裁）は、国際協力および貢献の観点から意味のある特別講演を行った李事務局長に対し、深い感謝の意を表し、自身が韓国銀行総裁を務めていた2010年から2014年当時の日中韓三国協力に関する経験を、参加者に共有しました。李事務局長は特別講演で、未来指向的なビジョンを土台に、近隣国の地政学的かつ歴史的な視点を理解するための継続的な努力の重要性を強調しました。また、李事務局長は、1999年から始まる三国政府による協力強化のための蓄積された貢献が、地域の平和と共同繁栄の礎になった旨述べました。参加者は三国間の経済および教育協力に強い関心を示し、質疑応答の際には三国関係の歴史についての詳しい質問をする等、積極的に参加しました。

概要

開催日：2017年10月12日

開催地：韓国・春川

主催者：韓国・翰林大学グローバル社会貢献研究所

参加者：CIAT事業に関連する10カ国の公務員

テーマ：「三国協力の歴史と未来のビジョン」

韓国・東西大学

キャンパス・アジア学生対象特別講演

2017年12月6日、李事務局長は、韓国・釜山にある東西大学で「日中韓三国協力と青年の役割」というテーマで特別講演を行いました。この講演は東西大学東アジア学科が主管し、韓国・東西大学、中国・広東外語外貿大学、日本・立命館大学が共同で運営するキャンパス・アジア・コンソーシアムの学生40名余りが参加しました。

李事務局長は、三国協力の重要性とTCSの歴史、機能、活動を紹介し、三国の地政学的関係と近年の北東アジアの政治的発展を強調しました。また、欧州およびASEANの地域協力の経験と比較した三国協力の展望に関する見解を示しました。李事務局長は「グローバルな思考と地域的な行動」の重要性を強調し、三国協力を次のレベルに発展させるために、学生が問い合わせ、行動を起こしていくことを奨励しました。

講演後、李事務局長は東西大学の教授陣に会い、東西大学、広東外語外貿大学、立命館大学間のキャンパス・アジア・コンソーシアムの進行状況について話し合いました。

概要

開催日：2017年12月6日

開催地：韓国・釜山

主催者：韓国・東西大学東アジア学科

参加者：キャンパス・アジア・コンソーシアム参加学生

 韓国・東西大学

 中国・広東外語外貿大学

 日本・立命館大学

テーマ：「日中韓三国協力と青年の役割」

中国・吉林大学

李事務局長率いるTCS代表団は、2018年7月10日に中国・吉林大学を訪問し、楊振斌（よう・しんぶ）吉林大学党委員会書記と面会しました。李事務局長は、キャンパス・アジア事業において吉林大学が積極的に果たした役割を高く評価し、同事業が影響力の大きい三国協力の成功事例であることを強調しました。楊書記は吉林大学の歴史、発展、研究分野、教員を紹介し、日韓両国との長きにわたる協力の伝統について言及しました。また、代表団の訪問により、今後吉林大学とTCS間のみならず、日韓の大学および研究機関との間でも人文学、科学および技術の研究分野における協力の促進を期待している旨述べました。

書記との面会に続き、代表団は、北東アジア研究院の専門家との会議を行い、日中韓の教育協力における吉林大学の参画を強化するための両者間の具体的な事業と実質的案件について議論しました。また、第7回日中韓サミットで李首相が提案した「3+1」体制（または「日中韓+X」協働）の実現案についても意見交換がありました。

中国・上海外国语大学

日中韓協力と北東アジア平和の国際シンポジウム

2018年7月14日、中国・上海にて、「日中韓協力と北東アジアの平和」国際シンポジウム (International Symposium on Trilateral Cooperation and Peace in Northeast Asia) が、中国・上海外国语大学 (SISU)・上海日中韓協力研究センター (TCSC) の主催により開催され、韓事務次長が出席しました。

韓事務次長は、開会の辞にて日中韓協力の進捗状況やその促進に向けてのTCSCの取り組みについて紹介し、持続的なシンクタンクの交流、相互理解の増進、知識の集約とコンセンサスが三国協力を飛躍的に向上させるであろうと述べました。続いて事務次長は、「日中韓三国協力および地域の安定性」について発表し、最大限のコンセンサス、三者が共に利する協力の追求、足並みのそろった協力があってこそ、日中韓は北東アジア地域で影響を持ち、地域の経済統合を牽引することができるとして強調しました。また、三国が協力をさらに深め、国際・地域的な諸問題に手を取りあって取り組んでいくことを期待すると述べました。

また、韓事務次長は、上海外国语大学の日中韓協力研究センター (TCSC) を訪問し、姜峰（きょう・ほう）SISU校務委員会主席と廉徳瑰（れん・とくかい）TCSC執行所長とともに、TCSCをいかに積極的に活用していくかについて意見を交換しました。

概要

開催日：2018年7月14日

開催地：中国・上海

主催者：中国・上海外国语大学 日中韓協力研究センター (TCSC)

テーマ：「日中韓協力と北東アジアの平和」

IV

データベースの構築、 研究および出版

「協力案件を評価し及びこれらの案件に関する報告書を作成し、必要な文書をデータベースに収集し、年次進捗報告を承認のために三者委員会又は三箇国外相会議に提出すること。」

「三者間協力に関連する重要事項に関する調査を行い、事務局のウェブサイトを運営し、及び三者間協力についての理解を促進すること。」

「日本国政府、中華人民共和国政府及び大韓民国政府の間の三者間協力事務局の設立に関する協定」第三条第1項 (d) (e)

三国研究機関の紹介

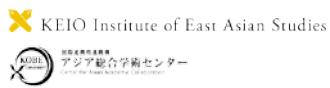
TCSは、2017年度に日中韓のシンクタンクおよび研究機関長の寄稿文をまとめるパイロット事業として、三国の研究機関の紹介（Article Contribution of Research Institutes）を実施しました。同事業は、関連シンクタンクおよび研究機関と、三国協力についての情報や意見を定期的に交換し、TCS公式ホームページの内容を多様化させることで、三国協力に関する研究結果などへの一般の人々のアクセシビリティを高めることを目的としています。



さらに詳しい情報は、[TCS公式ホームページ](#)をご覧ください。

寄稿文は（1）研究機関の紹介、（2）過去または現在行われている日中韓に関する研究の紹介、（3）今後の日中韓協力のあり方、TCSが果たすべき役割など、3つの内容で構成されました。2018年2月までに10の研究機関が参加し、寄稿文は日中韓英の4カ国語でTCS公式ホームページに掲載されました。

■ 日本



- 慶應義塾大学 東アジア研究所
- 神戸大学 国際連携推進機構アジア総合学術センター

■ 中国



- 中国人民大学 日中韓協力研究センター（TCSC）
- 外交学院 日中韓協力研究センター（TCSC）
- 山東大学 日中韓協力研究センター（TCSC）
- 大連外国语大学 日中韓協力研究センター（TCSC）

■ 韓国



- 高麗大学 アジア問題研究所（ARI）
- 延世大学 東西問題研究院
- ソウル大学 アジア研究所
- 成均館大学 東アジア学術院（AEAS）

2 オリンピック経済－平昌大会（2018）、東京大会（2020）、北京・张家口大会（2022）の経済展望－

『オリンピック経済－平昌大会（2018）、東京大会（2020）、北京・张家口大会（2022）の経済展望－』は、三国間の経済関係だけでなく、日中韓マクロ経済についての最新情報を関係者や一般の人々に提供するため、日本語、中国語、韓国語で出版されました。この本は、TCSの英文出版物『2017日中韓三国経済報告書（Trilateral Economic Report）』の一部を翻訳したものです。三国は日中韓三国で開催される一連のオリンピックを控え、日中韓サミット、経済貿易大臣会合、スポーツ大臣会合などにおいて三国間のオリンピック協力を強調しており、こうした趣旨を受けて『オリンピック経済－平昌大会（2018）、東京大会（2020）、北京・张家口大会（2022）の経済展望－』は三国のマクロ経済とオリンピック経済に焦点を当てています。

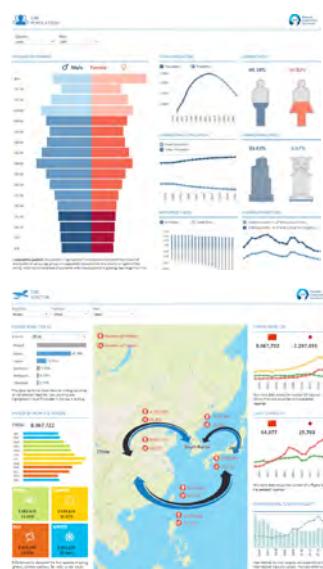
より詳しい情報
は、[TCS公式ホームページ](#)をご覧ください。

中国の経済体制改革研究会副会長であり、北京・张家口冬季オリンピック研究センター主任の陳劍（ちん・けん）氏が第一著者となり、共著者として韓国の現代経済研究院経済研究室副室長の朱源（ジュ・ウォン）氏、現代経済研究院経済研究室シニアフェローの吳俊範（オ・ジュンボム）氏、日本の日本経済研究センター研究顧問の齋藤潤氏が執筆しました。

3 データ・ビジュアライゼーション（視覚化による統計データの利便性向上）

より詳しい情報
は、[TCS公式ホームページ](#)をご覧ください。

TCSは、日中韓の統計資料についての理解を増進し、一般の人々への利便性を向上することを目的として、TCS公式ホームページに双方向型データ視覚化ツールを導入しました。TCS統計ウェブページの訪問者は、三国の経済、社会、環境の現在および今後の趨勢に関する主要データと数値を得ることができます。また、この双方向型ツールは、三国政府間協議において統計関連のプロジェクトを開発する際の基礎ともなり、各政府からの要請に応じて様々な統計データを提示できるようになるものと期待されています。



第20回日中韓三カ国環境大臣会合記念冊子：日中韓環境協力20周年 1999-2018



詳細は、[TCS公式ホームページ](#)をご覧ください。

TCSは日本・環境省、中国・生態環境部、韓国・環境部の要請および支援を受け、中国・ASEAN環境協力センターとともに『日中韓環境協力20周年1999-2018』を出版しました。同冊子はTEMMの概要、足跡、成果、今後の展望などを紹介するもので、TEMMの20周年を記念し、三国の環境協力に対する一般の人々の理解を深め、持続可能な北東アジアと世界の形成に向けた関連機関の共同努力を引き出すことを目的として出版されました。この冊子は日本語、中国語、韓国語、英語で出版されており、TCSのホームページからダウンロードすることができます。



日中韓共通語彙集 (TCVD)

『日中韓共通語彙集 (Trilateral Common Vocabulary Dictionary : TCVD)』は三國間の相互理解を深め、円滑な意思疎通を促進し、漢字・言語学者間の交流と共同研究を奨励するために企画されたTCSのイニシアティブです。この語彙集は日中韓の専門家の協力のもと、三国で頻繁に使用される共通語彙658語を収録し、日本語、中国語、韓国語の3カ国語バージョンで出版されました。

2018年8月に、約1年半の編纂作業を経て『日中韓共通語彙集』が出版されました。TCSは日中韓三国協力を強化する画期的な契機として刊行されたこの語彙集を広報するため、日中韓3カ国で出版記念式典および広報イベントを開催しました。

日中韓共通語彙集出版記念式典は2018年8月16日に韓国・ソウルのTCS国際会議場で開催され、政府高官、メディア代表、その他三国協力関係者が出席しました。また、語彙集の編纂作業に参加した日中韓の専門家には、三国協力功労賞が授与されまし

J 項目 [こうもく koumoku]	C 项目 [xiàngmù]	K項目 [항목 hangmok]
1 内容を小さく分けたときの部分。物事を小分けしたもの。		
①曖昧にまとめないで項目別に分けて議論しよう。 ②相手側の要求は10個の項目から成っている。 ③項目化する	①我们不要说得这么笼统模糊，按具体项目细谈吧。 ②对方的要求分为十个项目。 ③项目化	①두루뭉술 끽뚱그리지 말고 항목별로 나누어 논의하자. ②상대편의 요구는 10개 항목으로 이루어져 있다. ③항목화하다
2 プロジェクト。事業。課題。		
①(不動産建設プロジェクト) ②(会社は開発プロジェクトを私に任せた。)	①房地产建设项目 ②公司让我负责一个开发项目。	①(부동산 건설 프로젝트) ②(회사는 개발 프로젝트를 나에게 맡겼다.)

た。記念式典終了後、書道と韓国伝統音楽とのコラボレーション公演が行われ、書道家は三国の友情をテーマにした詩を作成し、披露しました。

続いて中国と日本でも広報イベントが開催されました。2018年8月25日、TCSは中国・北京にて、日本国際交流基金北京日本文化センターと広報イベントを共催し、駐中国日本大使館および韓国大使館、報道機関、中国文字博物館などの代表を含む約50名が出席しました。中国文化専門家の栄宏君（えい・こうぐん）氏が、日中韓の書道および芸術作品の共通点と相違点について説明を行いました。またその後、参加者は書道を体験するワークショップを楽しみました。さらに、TCSは中国文字博物館とともにサイドイベントとして「日中韓漢字文化展」および日中韓共通語彙集特別展示会を開催し、漢字の歴史を紹介し、木版印刷体験などの機会を提供しました。



より詳しい情報は、
[TCVD公式ホームページ](#)
をご覧ください。



TCSは、2018年8月27日に日本漢字能力検定協会との共催で日本・京都にある漢字ミュージアムにて広報イベントを行いました。筑波大学の佐藤貢悦教授を迎へ、三国で共通して使われている漢字や語彙の類似点と相違点、漢字の発祥から現代までの変化過程と各国での使用法を紹介する公開講演を開催しました。このイベントには漢字に係わる研究機関の関係者、学生、学者、報道機関、漢字ミュージアムの観覧客ら約70名が参加しました。

概要

「日中韓共通語彙集」出版記念式典

開催日： 2018年8月16日

開催地： 韓国・ソウル

参加者： 三国の政府関係者、メディア代表、三国協力関係者

プログラム： 三国協力功労賞授賞式、書道と韓国伝統音楽とのコラボレーション公演

「日中韓共通語彙集」出版記念広報イベント

開催日： 2018年8月25日 2018年8月27日

開催地： 中国・北京 日本・京都

共催： 日本国際交流基金 日本漢字能力検定協会
北京日本文化センター

プログラム： 公開講演、書道ワークショップ、公開講演
漢字文化展示会

6

日中韓における学位の相互認定に関する共同研究—第1回、第2回、第3回専門家協議会

日中韓における学位の相互認定に関する共同研究 (CJK Joint Research on Mutual Recognition of Degrees) は、第2回日中韓教育大臣会合のフォローアップ事業として企画されました。TCSはこの事業の履行の中心機関に指定され、事業の形式と内容開発のため、三国の教育担当省庁と緊密にコミュニケーションを取っています。

TCSは共同研究事業の内容を選定するため、三国の高等教育機関間の二重学位プログラムを実施した経験のあるキャンパス・アジア・プログラムの教授らと専門家協議会を開催し、諮問を受けました。専門家協議会は専門家、教育担当省庁の代表、学位授与機構が参加し、3回にわたり、開催されました。共同研究事業は、2018年下半期に公式に開始し、日中韓三国でそれぞれ2名の専門家から構成される実務グループ委員が結果報告書を作成することになります。

7

日中韓オリンピックロード写真集



より詳しい情報は、
[TCS公式ホームページ](#)をご覧ください。

『日中韓オリンピックロード写真集』は 韓国-日本-中国オリンピックロード:シンポジウムと写真展を広報する目的で制作されました。江原道民日報、連合ニュース、新華社通信の支援のもと出版されたこの写真集は、平昌オリンピック期間中の三国の代表選手や応援団、指導者らの情熱と協力を振り返ることができます。



8

日中韓「三国一漆」漆芸術展示図録



より詳しい情報は、
[TCS公式ホームページ](#)をご覧ください。

TCSは2018年8月に2週間にわたって開催された日中韓「三国一漆」漆芸術アーティスト座談会&展示会の期間中に、三国の芸術作品を収録した写真集『日中韓「三国一漆」漆芸術展示図録』を配布しました。図録の中には絵画14点と彫刻14点を含む28点の漆芸術作品が紹介されています。2週間の展示が終了し、作品は全て作者に返却された後も、写真集は今後も日中韓の漆芸術の類似性と個性を伝える媒体となります。



2017年度 TCS活動 および協力 事業一覧

政府間協議メカニズム

外交	▪ 第20回ASEAN+3 (APT) 首脳会議	17
	▪ 第7回日中韓サミット	17
防災	▪ 第5回日中韓防災担当閣僚級会合	19
	▪ 第10回日中韓原子力安全上級規制者会合 (TRM)	20
貿易および投資	▪ 第3回共同研究「電子商取引における三国協力」実務者会合	21
	▪ 第16回環黃海経済・技術交流会議	22
知的財産権 (IPR)	▪ 第17回日中韓特許庁長官会合	23
	▪ 第5回日中韓特許庁シンポジウム	24
情報通信技術 (ICT)	▪ 第6回日中韓情報通信大臣会合	25
環境保護	▪ 第20回日中韓三ヵ国環境大臣会合 (TEMM20)	26
	▪ 第19回日中韓三ヵ国環境大臣会合の事後実務者会合	27
	▪ 第20回日中韓三ヵ国環境大臣事前実務者会合及び局長級会合	27
	▪ 第20回日中韓三ヵ国環境大臣会合ユースフォーラム	29
保健・福祉	▪ 第10回日中韓保健大臣会合 (THMM)	30
森林・林業	▪ 第5回持続可能な森林経営に関する日中韓三ヵ国対話	32
水資源	▪ 第3回日中韓水担当大臣会合	33
	▪ 第3回日中韓水担当大臣会合のための課長級会合	34
交通・物流	▪ 第7回日中韓物流大臣会合	34
文化	▪ 第10回日中韓文化大臣会合 (TCMM)	36
	▪ 東アジア文化都市 (CCEA)	37
教育・青少年交流	▪ 第2回日中韓教育大臣会合 (TEDMM)	38
	▪ 第6回日中韓大学間交流・連携推進会議	39

他機関との交流および協力

地域および国際機関	▪ 東アジアビジネスカウンシル (EABC)	70
	▪ 中国アセアンセンター (ACC)	71
	▪ 韓国アセアンセンター (AKC)	71
	▪ 駐韓歐州連合代表部	72
	▪ ASEAN常駐代表委員会 (CPR)	72
	▪ 国連グローバル・コンパクト (UNGC)	73
政府系機関および公共機関	▪ 韓国	74
	▪ 中国	75
	▪ 日本	75
地方自治体	▪ 中国・貴州省	76
	▪ 中国・吉林省	77
マスメディアおよび広報	▪ 中央日報	79
	▪ 朝鮮日報	80
	▪ 新華社通信	80
	▪ 人民日報	81
	▪ 日本経済新聞	81
学界・大学	▪ 韓国・翰林大学	82
	▪ 韓国・東西大学	83
	▪ 中国・吉林大学	83
	▪ 中国・上海外国语大学 (SISU)	84

協力事業

政治	■ 第2回日中韓三国協力研究所連合会議	44
	■ 第9回北東アジア協力国際シンポジウム	44
	■ アジア経済共同体フォーラム2017	45
	■ ボアオ・アジア・フォーラム2018年年次総会	46
	■ 2018日中韓若手学者コンソーシアム	46
	■ 地域協力に関する地域間対話－「3+1」モダリティと日中韓協力の展望－	47
経済・持続可能な開発	■ 第3回日中韓産業博覧会	49
	■ 第1回グローバル越境電子商取引会議	49
	■ 新興産業における経済連合協力&経済及び貿易投資協力に関する日中韓サミット	50
	■ 第10回APEC中小企業技術交流・展示会及び博覧会（APEC SMETC）	51
	■ 第6回日中韓ビジネスセミナー&ネットワーキング・レセプション（TBNR）	51
社会・文化	■ 日中韓ローカス・デザインフォーラム「書・築」展出版式典	53
	■ 2017年度一带一路に関するメディア協力フォーラム	53
	■ 2017年度中国（安陽）国際漢字大会	54
	■ 2017年度・2018年度日中韓ユース・サミット（TYS）	54
	■ 第13回日中韓文化交流フォーラム	55
	■ 「東アジアの多彩な発展と日中韓の貢献」国際シンポジウム	56
	■ 第4回日中韓記者共同取材プログラム	56
	■ 第7回日中韓キャンパスハーモニー	57
	■ 日中韓メディア対話に関する北京・崇礼フォーラム	57
	■ 第1回トキ国際フォーラム	58
	■ 韓国－日本－中国オリンピックロード：シンポジウムと写真展	59
	■ 2018年度日中韓記者交流プログラム（TJEP）	60
	■ 2018年度日中韓大学生外交キャンプ	61
	■ 2018年度青年大使プログラム（YAP）	62
	■ 日中韓「三国一漆」漆芸術アーティスト座談会&展示会	62
	■ 第15回日中韓子ども童話交流	64
	■ TCS x キャンパス・アジア BESETO 修了生会「日中韓の再生」キャラシティー育成ワークショップ	65
部門横断的事業	■ 日中韓三国協力国際フォーラム2018	66
	■ 第13回平和と繁栄のための濟州フォーラム－アジアの平和再構築	68

データベースの構築、研究および出版

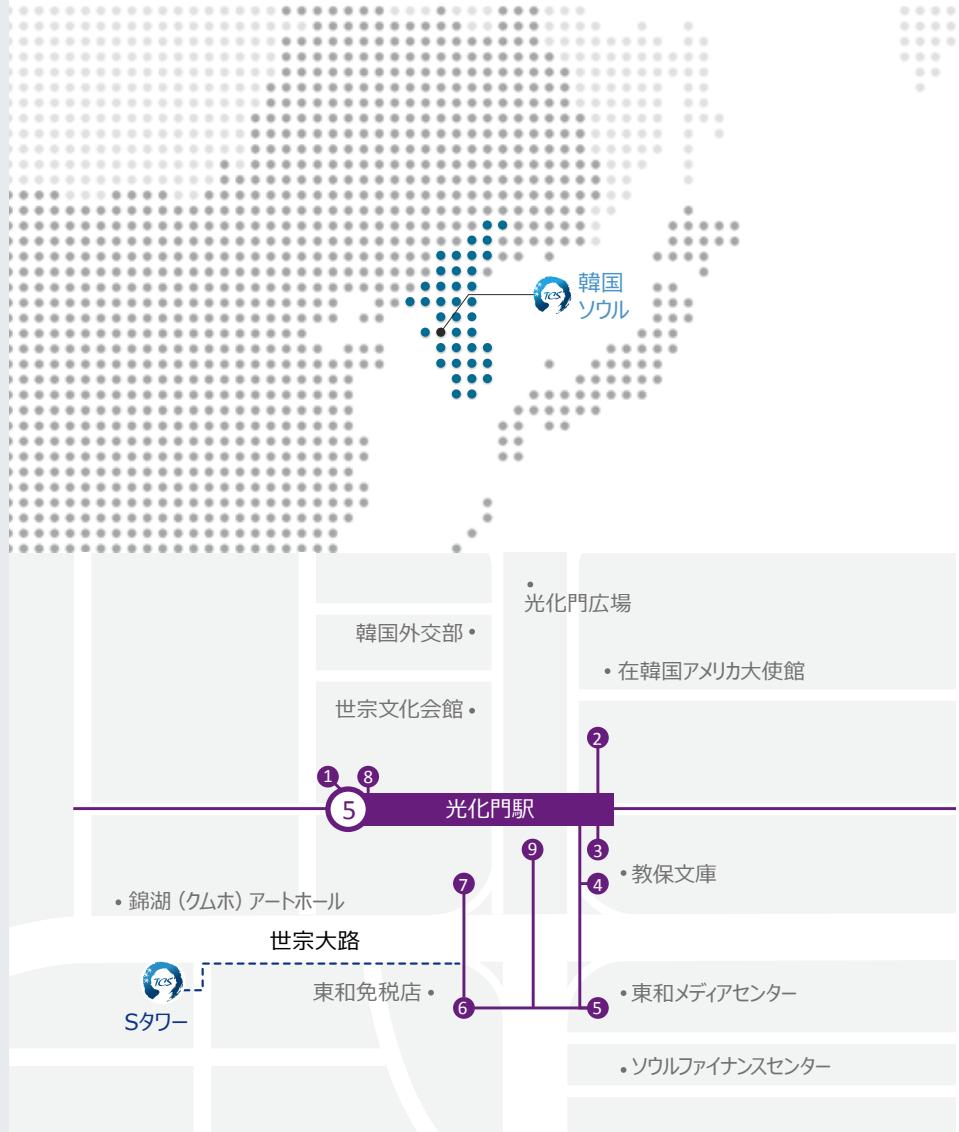
■ 三国の研究機関の紹介	86
■ オリンピック経済－平昌大会（2018）、東京大会（2020）、北京・張家口大会（2022）の経済展望－	87
■ データ・ビジュアライゼーション（視覚化による統計データの利便性向上）	87
■ 第20回日中韓三カ国環境大臣会合記念冊子：日中韓環境協力20周年 1999-2018	88
■ 日中韓共通語彙集	88
■ 日中韓における学位の相互認定に関する共同研究－第1回、第2回、第3回専門家協議会	90
■ 日中韓オリンピックロード写真集	91
■ 日中韓「三国一漆」漆芸術展示図録	91

英文略称一覽

ACC	ASEAN-China Centre	EAF	The East Asia Foundation
ACD	Asia Cooperation Dialogue	ERASMUS	European Community Action Scheme for the Mobility of University Students
AEAS	Academy of East Asian Studies	EU	European Union
AI	Artificial Intelligence	FA	Forestry Agency of Japan
AKC	ASEAN-Korea Centre	FKI	Federation of Korean Industries
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	FTA	Free Trade Agreement
APEC	APEC Small and Medium Enterprises	FY	Fiscal Year
SMETC	Technology Conference and Fair	GACC	General Administration of Customs of China; People's Government of Liaoning Province
APT	ASEAN Plus Three	GrasPP	Graduate School of Public Policy
ARI	Asiatic Research Institute	GSIS	Graduate School of International Studies
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	GSS	General Services Staff
ASEM	Asia-Europe Meeting	HEEC	Higher Education Evaluation Center
B&R	Belt and Road	ICT	Information Communications Technology
BESETO	Beijing, Seoul, and Tokyo	IEWS	Institute of East and West Studies
BFA	Boao Forum for Asia	IFTC	International Forum for Trilateral Cooperation
CAICT	China Academy of Information and Communication Technology	IoT	Internet of Things
CAMPUS	Collective Action for Mobility Program of Asia	IP	Intellectual Property
Asia	University Students in Asia	IPR(s)	Intellectual Property Rights
CAO	Cabinet Office of Japan	ITU	International Telecommunication Union
CCEA	Culture City of East Asia	JAP	Joint Action Plan
CCOIC	China Chamber of International Commerce	JAPIT	The Association for the Promotion of International Trade, Japan
CCRNC	Center for China's Relations with Neighboring Countries	JED	Joint Emergency Drill
CDGDC	China Academic Degrees and Graduate Education Development Center	JETRO	Japan External Trade Organization
CEEC	Centre for Environmental Education and Communications	JFIR	Japan Forum on International Relations
CFAU	China Foreign Affairs University	IPO	Japan Patent Office
CIAT	Capacity Improvement and Advancement for Tomorrow	KCFA	Korea-China Friendship Association
CICA	Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia	KCUE	Korean Council for University Education
CJK	China-Japan-ROK	KFS	Korea Forestry Service
CNCCC	China National Commission for Wellbeing of Children	KEI	Kyushu Economy International
CNIPA	National Intellectual Property Administration of China, former SIPO	KIEP	Korea Institute for International Economic Policy
CNS	Convention Nuclear Safety	KIPO	Korean Intellectual Property Office
CPAFFC	Chinese People's Association for Friendship with Foreign Countries	KITA	Korea International Trade Association
CPR	The Committee of Permanent Representatives to ASEAN	KJEA	Korea-Japan Economic Association
CPTPP	Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership	KNDA	Korea National Diplomatic Academy
DG	Director-General	KNPA	Korea National Police Agency
DGM	Directors-General Meeting	KOICA	Korea International Cooperation Agency
DPRK	Democratic People's Republic of Korea	Lao PDR	Lao People's Democratic Republic
DSG(s)	Deputy Secretary-General(s)	MBC	Munhwa Broadcasting Corporation
EABC	East Asia Business Council	MCA	Ministry of Civil Affairs of China
EAEC	East Asia Economic Community	MCST	Ministry of Culture, Sports and Tourism of the ROK
		MCT	Ministry of Culture and Tourism of China
		ME	Ministry of Environment of the ROK
		MEE	Ministry of Ecology and Environment of China, former MEP

MEP	Ministry of Environmental Protection of China	SBC	SME Business Corporation
METI	Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan	SBS	Seoul Broadcasting System
MEXT	Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology of Japan	SCC	Supply Chain Connectivity
MHLW	Ministry of Health, Labor and Welfare of Japan	SCO	Shanghai Cooperation Organization
MIC	Ministry of Internal Affairs and Communications of Japan	SDGs	Sustainable Development Goals
MIIT	Ministry of Industry and Information Technology of China	SFAI	Sichuan Fine Arts Institute
MLIT	Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism of Japan	SFDRR	Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030
MOC	Memorandum of Cooperation	SG	Secretary-General
MOE	Ministry of Education; Ministry of the Environment of Japan	SIPO	State Intellectual Property Office of China
MOF	Ministry of Oceans and Fisheries of the ROK	SIS	School of International Studies
MOFA	Ministry of Foreign Affairs	SISU	Shanghai International Studies University
MOFCOM	Ministry of Commerce of China	SME(s)	Small and Mid-size Enterprise(s)
MOHW	Ministry of Health and Welfare of the ROK	SMRJ	SME Support Japan
MOIS	Ministry of the Interior and Safety of the ROK	SNUE	Seoul National University of Education
MOLIT	Ministry of Land, Infrastructure and Transport of the ROK	TBNR	Trilateral Business Seminar & Networking Reception
MOT	Ministry of Transport of China	TCF	Trilateral Cooperation Fund
MOTIE	Ministry of Trade, Industry and Energy of the ROK	TCMM	Trilateral Culture Ministers' Meeting
MSIT	Ministry of Science and ICT of the ROK	TCS	Trilateral Cooperation Secretariat
MSMSEs	Micro, Small, and Medium Enterprises	TCSC	Trilateral Cooperation Studies Center
MWR	Ministry of Water Resources of China	TCVD	Trilateral Common Vocabulary Dictionary
NATF	Northeast Asia Trilateral Forum	TEDMM	Trilateral Education Ministers' Meeting
NEAL-NET	Northeast Asia Logistics Information Service Network	TEMM	Tripartite Environment Ministers Meeting
NFGA	National Forestry and Grassland Administration	TEPCO	Tokyo Electric Power Company
NHFPC	National Health and Family Planning Commission of China	THMM	Tripartite Health Ministers' Meeting
NIAD-QE	National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education	TJAP	Tripartite Joint Action Plan on Environmental Cooperation
NIYE	National Institute for Youth Education	TJEP	Trilateral Journalist Exchange Program
NNSA/MEP	National Nuclear Safety Administration, Ministry of Environmental Protection of China	TPP	Trans-Pacific Partnership
NRA	Nuclear Regulation Authority	TRIPO	Trilateral IP Offices
NSSC	Nuclear Safety and Security Commission	TRM	Top Regulators Meeting
NTCT	Network of Trilateral Cooperation Think-Tanks	TYS	Trilateral Youth Summit
OPUA	Okinawa Prefectural University of Arts	UCC	User Created Contents
OSS	Open Source Software	UIA	International Union of Architects
PS	Professional Staff	UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership	UNGC	UN Global Compact
ROK	Republic of Korea	US	United States of America
		WCO	World Customs Organization
		WGEPR	Working Group on Emergency Preparedness and Response
		WGHRD	Working Group on Human Resources Development
		WGOIS	Working Group on Online Information Sharing
		WHO-WPRO	World Health Organization West Pacific Regional Office
		WLM	Working Level Meeting
		YAP	Young Ambassador Program

TCSへの アクセス



日中韓三国協力事務局 2017年度年次報告書

2019年3月発行

ソウル市鍾路区新門安路82 Sタワー 20階 03185

T +82-2-733-4700 F +82-2-733-2525 E tcs@tcs-asia.org

編集担当 孫霞麗慧（ソン・ハイエスル）、

金希珍（キム・ヒジン）、

樓玲（ろう・りょう）、笹尾望美

監修 鄭光溶（チョン・グァンヨン）、

高光徳（コ・グアンドク）、

喬文（きょう・ぶん）、長渕憲二

総監修 李鍾憲（イ・ジョンホン）、山本恭司、

韓梅（かん・ぱい）

日本語版 長渕憲二、笹尾望美

翻訳監修

Copyright © 2018 Trilateral Cooperation Secretariat

無断複製・転載を禁じます。



www.tcs-asia.org

 한일중 3국협력사무국

 日中韓三国協力事務局

 中日韩三国合作秘书处

  Trilateral Cooperation Secretariat